



Vision for 2030

A company that lives up to societal expectations
and the aspirations of employees

ゼオングループ Corporate Report 2021

ZEON

トップメッセージ

社会の変化をチャンスと前向きに捉え、 企業価値の向上につなげていきます

日本ゼオンは2020年に創立70周年を迎えました。COVID-19により社会が大きく揺れる中、ゼオンでは多くの従業員が参加してこれからのゼオンを話し合いました。社会の持続可能性確保への機運が一層高まっている今、「ゼオン」という社名と深く紐づく企業理念「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」を我々の使命と捉え、従業員一人ひとりが主体となって「持続可能な地球」や「安心して快適な人々の暮らし」に貢献していくことを改めて確認しました。

また、2021年度は新中期経営計画^{※1}スタートの年となります。新中期経営計画ではこの使命を果たすべく、2030年のビジョンを「社会の期待と社員の意欲に応える会社」とし、SDGsへの取り組みを通してビジョンを達成することを目指しています。例えば、SDGs目標13の気候変動の課題に対しては、2020年8月にTCFD^{※2}（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、対応を開始しました。こうした社会の大きな要請や変化をチャンスと捉え、社会の期待に応えるためにゼオンができることは何か、グループ一丸となって考え、新たな価値の創造を目指して歩んでまいります。

※1 新中期経営計画についてはP.13に掲載しています。

※2 TCFDについてはP.31に掲載しています。



日本ゼオン株式会社
代表取締役社長

田中公章

Kimiaki Tanaka

企業理念＝使命

大地の永遠と人類の繁栄に貢献する

大地（ゼオ）と永遠（エオン）からなるゼオンの名にふさわしく、
独創的な技術・サービスの提供を通じ、
「持続可能な地球」と「安心して快適な人々の暮らし」に貢献する

目次

01	トップメッセージ
03	事業紹介
05	価値創造の歴史
07	価値創造のフロー
09	会社概要
10	財務・非財務ハイライト
13	中期経営計画の状況／トップインタビュー
19	事業戦略
19	エラストマー素材事業
21	高機能材料事業
23	その他の事業
24	2020-2021トピックス
25	事業活動を通じたSDGsへの貢献
25	マネジメントシステム
27	SDGs目標に貢献する製品・取り組み
31	TCFD
33	役員
35	ガバナンス
38	社外の視点

編集方針



コーポレートレポート2021の作成にあたっては、経済産業省が発表した「価値協創ガイダンス」を参照しつつ、ステークホルダーの皆様からいただいたたくさんのご意見を参考にいたしました。また、当社の価値創造をわかりやすくお伝えすることを目的に、組織やグループを横断した考えを集約すべく各部門間で緊密な連携を図りながら、誠実に作成していることを表明申し上げます。

報告対象期間

2020年4月～2021年3月
（一部2021年4月以降の情報を含まず）

報告対象範囲

日本ゼオンおよび国内外のゼオングループを対象としています。一部の報告は日本ゼオン単体のものがあります。

ゼオンの情報公開について

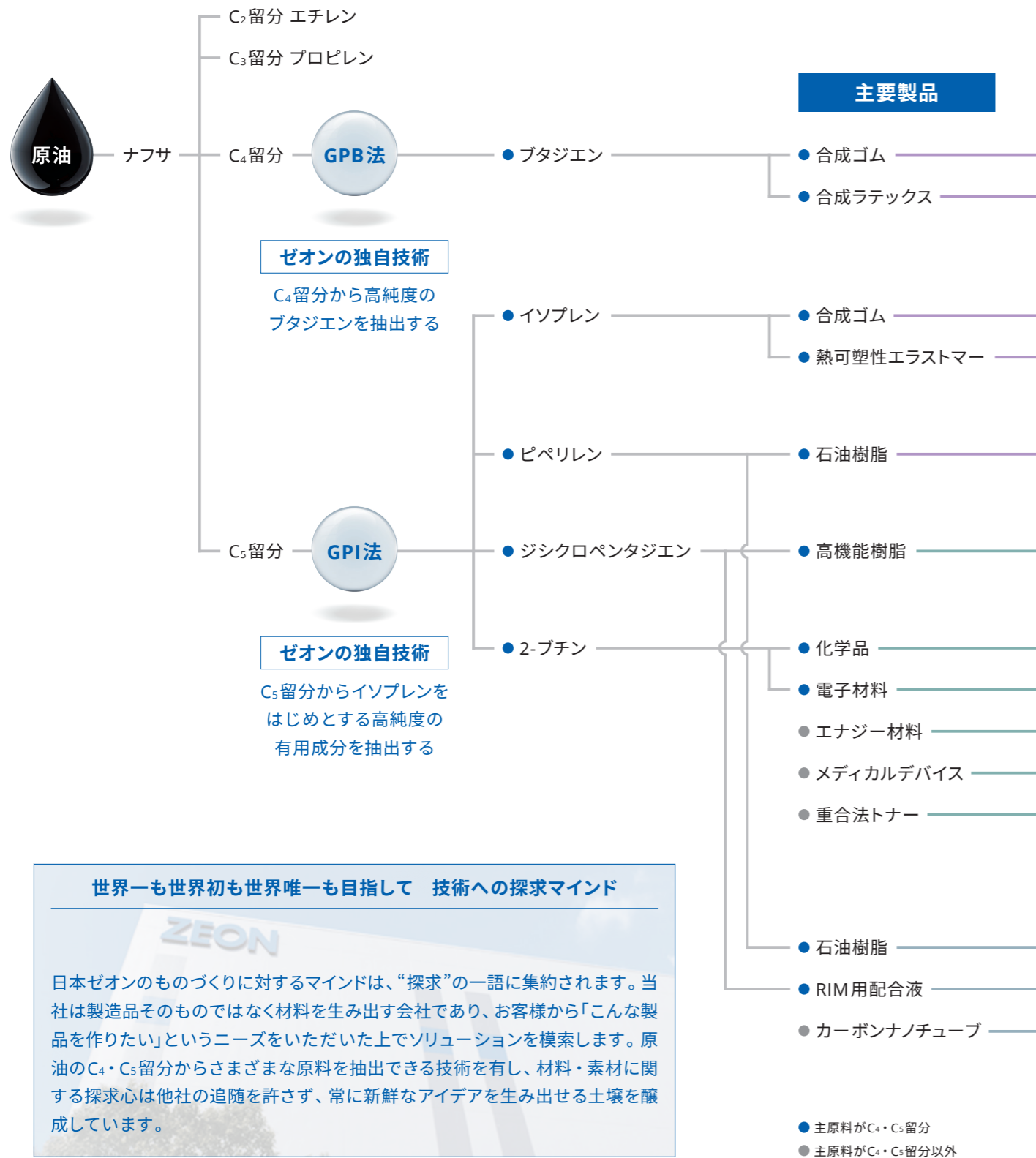
日本ゼオンおよびゼオングループの基本情報については、Webサイト「企業情報」で公開しています。コーポレートレポート（本冊子）では経営とCSRに関する幅広い情報を、Webサイト「CSR活動」では、CSRレポート（PDF）でCSR情報に関する詳細な取り組みとサイトレポートを報告しています。また、より詳細な経営情報については、Webサイト「IR情報」やファクトブックなどを通じて公開しています。

<https://www.zeon.co.jp/>

事業紹介

ゼオンの主要製品は、ナフサ中のC₄留分・C₅留分を、ゼオン独自の技術で抽出したブタジエン、イソブレンなどを原料としています。

事業セグメントは、「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」および「その他の事業」に分かれています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 全ての事業におけるSDGsへの貢献

ゼオンはすべての事業において、製品の製造時および使用時の環境負荷低減に配慮し、製品の使用を通じて社会の発展・技術革新に貢献することを目指しています。

特に注力する重要課題



ゼオンの製品による貢献領域

省エネルギー | 化石燃料使用削減 | モビリティ関連 | 蓄電・発電 | 自動車自動運転 | 医療用素材 | 医療機器 | 生活関連 | IoT関連

エラストマー素材事業

ゼオンは1959年に日本で初めて合成ゴムを量産化しました。合成ゴム、合成ラテックス、化成品の3分野で構成され、強固な基盤事業としてゼオンを支えています。

合成ゴム

低燃費タイヤの原料となる合成ゴムS-SBR、エンジン周辺の耐熱・耐油ゴム部品に使われる特殊合成ゴム



合成ラテックス

医療用や食品加工業で使うゴム手袋、滑り止め付き手袋、化粧品用パフなどになる多用途な合成ラテックス



化成品

紙おむつの粘着テープや粘着剤の原料となる熱可塑性エラストマー。道路のラインなどペイントの材料になる石油樹脂

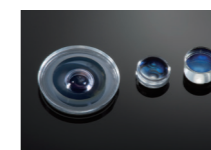


高機能材料事業

高機能材料とは、優れた高分子設計や加工技術によって高付加価値を有する材料・部材のことで。

高機能樹脂・部材

カメラレンズ、医療用容器、液晶パネルや有機ELパネルに使われる光学フィルムを原料樹脂から製造し部材に加工



化学品

香水や食料品にも使われる高品質な合成香料 / 医薬原料および中間体、工業薬品など



エネルギー材料

リチウムイオン電池に使用するバインダー



重合法トナー

プリンタ用トナー



メディカルデバイス

消化器系(カテーテル、ステント) / 循環器系(IABP駆動装置、血管内治療のFFRデバイス)



電子材料

半導体向けを中心に、絶縁材料、エッチングガス、レジストなど

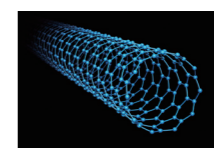


その他の事業

エンジニアリング、包装材料、建材、消臭剤、RIM用配合液、単層カーボンナノチューブ、塗料、商事など。

CNT事業

世界初のスーパーグロース法による単層カーボンナノチューブ量産化。社内外と連携して用途探索を行っています。高耐熱性ゴム、高熱伝導複合材料などが開発されています。



RIM事業

浴槽や自動車バンパーなどの成型品をつくる熱硬化性樹脂の配合液



価値創造の歴史

ゼオングループの歴史はリニューアルしたWebサイトに詳しく掲載しています。

<https://www.zeon.co.jp/company/special/history/>

1950年代、日本ゼオンは米国のグッドリッチ・ケミカルから技術導入し、塩化ビニルと特殊合成ゴム(NBR)の製造からスタートしました。

1970年代以降は独自技術の開発に努め、GPB法・GPI法から作られる原料をもとに、高機能な化学材料を多方面に開発、事業展開してきました。

2020年に創業70周年を迎え、現在、ゼオンは独自技術により世界的に高いシェアを占める事業を数多くもち、製品を通じて社会課題・顧客課題の解決に貢献しています。

社会情勢・ニーズの変化

1950~

石油化学工業の勃興期、石油化学コンビナートが生まれ、経済成長のために化学材料に質と量が求められた時代

1970~

石油ショック、公害問題を受けて、効率性や安全性を兼ね備えた化学材料が求められるようになった

2000~

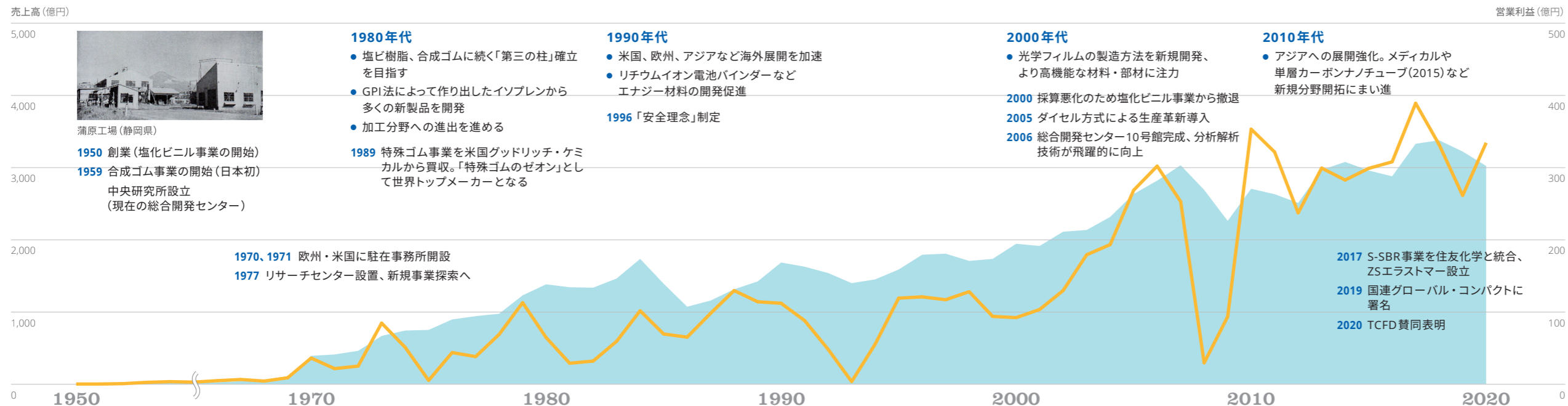
電子化・高度情報化の進展のために、より高機能な化学材料が求められるようになった

2020~

CO₂排出ゼロ、クローズドループなど、これまでにない環境負荷低減を求められる時代へ

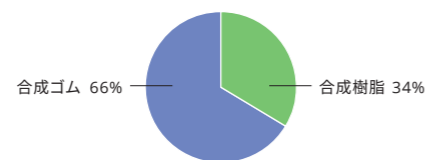
事業上の出来事

ゼオングループの業績推移



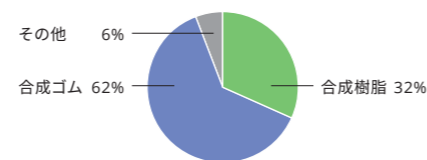
■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)
※1976まで単体、1977から連結業績

1970年の売上高構成比(単体)



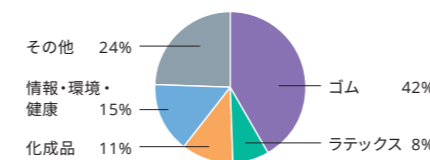
単体売上高: **390** 億円

1990年の売上高構成比(単体)



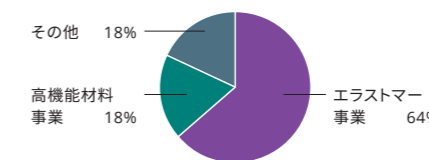
単体売上高: **1,294** 億円

2000年の売上高構成比(連結)



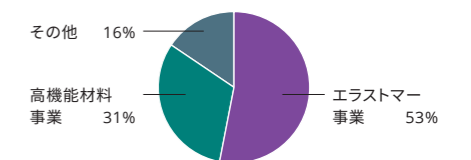
連結売上高: **1,942** 億円

2010年の売上高構成比(連結)



連結売上高: **2,704** 億円

2020年の売上高構成比(連結)



連結売上高: **3,020** 億円

ゼオンが開発した技術や製品の例

1960年代

- 合成ゴム、塩ビの増産
- 1964 GPB法開発
- 1971 GPI法開発

1970年代

- イソブレンゴム(タイヤ用)
- アクリルゴム(自動車部品用)

1980年代

- パウダースラッシュコンパウンド
- 補助人工心臓
- VPラテックス(タイヤコード用)
- 水素化ニトリルゴム(Zetpol®)
- 末端変成用汎用合成ゴム
- 粉碎法トナー
- C5系石油樹脂
- 熱可塑性エラストマーSIS
- 合成香料(青葉アルコール、ジャスミン香料)
- RIM成型・配合液

1990年代

- パルーンカテーテル
- NBRラテックス(手袋用)
- エナジー材料(モバイルリチウムイオン電池用バインダー)
- 溶液重合スチレンブタジエンゴム(省燃費タイヤ用)
- レジスト
- 絶縁材料
- ZEONEX®
- ZEONOR®
- ZEORORA®
- 重合法トナー

2000年代

- ZeonorFilm®(溶融押出法フィルム、逐次延伸位相差フィルム、斜め延伸位相差フィルム等)
- 高耐熱水素化ニトリルゴム(Zetpol®)
- 耐熱アクリルゴム
- ステント(シース胆管用)
- 重合法カラートナー
- 非対称SIS(紙おむつフィルム用)

2010年代

- スーパーグロース法による単層カーボンナノチューブ
- ZEONEX®(医薬品包装向け)
- ポリイソブレンゴムエマルジョン(手袋用)
- リチウムイオン電池水系バインダー
- 植物成長調整剤プロヒドロジャスモン
- マイクロ流路チップ試作受託サービス
- ソーラーカード式ランプ

将来に向けて

ゼオンが貢献する分野

- 省エネルギー
- 発電・蓄電
- 自動車関連
- 医療機器・関連素材
- 農業
- IoT
- 生活用品



ゼオンが強みとするもの

- 原料からの一貫生産による開発力・生産力
- 独自技術による独創的な製品開発

価値創造のフロー

ゼオングループは2021年度からの新中期経営計画のもと、独創的な技術・サービスの提供を通じて「持続可能な地球」と「安心して快適な人々の暮らし」に貢献します。



※ VUCA: Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)



企業理念 (= 使命)

「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」

2030年のビジョン

「社会の期待と社員の意欲に応える会社」

経営資源 — INPUT

人的資本

- 従業員数: **3,502**名 (連結・2021年3月末)
- 人材の育成
- 挑戦できる人事制度

財務資本

- 安定的な資金繰り
- 資本金: **242**億円
- 総資産: **4,488**億円
- 純資産: **2,982**億円

製造資本

- 生産能力の強化
- 日本国内: **4**工場 **1**研究所、**16**社
- 海外グループ企業: **33**社 (販売会社含む)
- リスクの分散
- 安全の強化

知的資本

- 研究開発費: **143**億円 (2020年度)
- 研究と生産の隣接

自然資本

- 原料ナフサの安定確保
- 生産活動にかかるエネルギーの削減

社会関係資本

- お客様への技術協力
- 地域コミュニティとの協働

ゼオンのビジネスモデル — VALUE DRIVERS

新中期経営計画全社戦略

- カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を推進する
- 既存事業を「磨き上げる」
 - 高機能樹脂事業と電池材料事業の強化
 - 生産能力増強
 - レジリエンス強化
 - 新製品投入
 - 既存SBUの勝ち残り
 - エラストマー
 - 差別化製品の強化
 - 各生産ラインの効率化
 - 高機能材料
 - 強みをもっと強くする
 - 製品開発と能力増強
- 新規事業を「探索する」
 - 4つの重点分野に取り組む
 - CASE・MaaS
 - 医療・ライフサイエンス
 - 情報通信
 - 省エネルギー
- 「舞台」を全員で創る

ゼオンの強み・競争優位性

- 独自技術GPB法・GPI法から展開するC₄、C₅の高度総合利用展開モデル
- 徹底したクリーン樹脂製造技術 (光学用樹脂、医療用樹脂)
- 原料樹脂の設計から独自技術による部材製造まで、一貫通貫した開発・製造力 (光学フィルム、ライフサイエンス事業等)
- 顧客の開発ならびに評価をシミュレーションできる技術 (エナジー材料)

事業領域

- 【既存事業】
 - エラストマー素材事業
 - 合成ゴム
 - ラテックス
 - 化成品
 - 高機能材料事業
 - 化学品
 - トナー
 - 電子材料
 - 光学フィルム
 - メディカル
- 【新規事業】
 - 重点分野
 - CASE・MaaS
 - 医療・ライフサイエンス
 - 情報通信 (5G/6G)
 - 省エネルギー等、社会課題解決に貢献する製品分野

当社が注力するSDGs



大切にすること

- まずやってみよう
- つながろう
- 磨き上げよう

創出価値 — OUTCOME

2030年に目指す姿 (方向性)

- 【社会の期待に応える】
 - 持続可能な社会に貢献し続ける
 - 社会にとってなくてはならない製品・サービスを提供する
- 【社員の意欲に応える】
 - 「まずやってみよう」「つながろう」「磨き上げよう」の行動があふれている

2020年度実績 — OUTPUT

- 売上高: **3,020**億円
- 営業利益: **334**億円

2030年の目標

- SDGs貢献製品の売上高比率: **50%**
- 既存事業: ROIC **9.0%**
- 新規事業: 売上高 **+600**億円 (2019年度比)
- 従業員エンゲージメント: **75%**
- 外国人/女性役員比率: **30%**

目 新中期経営計画についてはP.13に掲載しています。

会社概要


社名： 日本ゼオン株式会社 (Zeon Corporation)

設立： 1950年(昭和25年4月12日)

資本金： 242億11百万円(2021年3月末)

従業員数： 連結3,502名、単体1,642名(2021年3月末)

上場市場： 東京

事業： エラストマー素材事業、高機能材料事業、その他の事業  事業の詳細はP.19「事業戦略」

本社： 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル

研究所： 総合開発センター

事務所： 大阪事務所、名古屋事務所

工場： 高岡工場、川崎工場、水島工場、徳山工場、氷見二上工場、敦賀工場

国内グループ企業：

東京材料株式会社、ゼオン化成株式会社、ゼオンノース株式会社、ゼオン山口株式会社、ゼオンエフアンドビー株式会社、ゼオンケミカルズ米沢株式会社、RIMTEC株式会社、ゼオンメディカル株式会社、ゼオンポリミクス株式会社、株式会社トウペ、ZSエラストマー株式会社、岡山ブタジエン株式会社、ジスイنفオテクノ株式会社、ゼオンオプトバイオラボ株式会社

海外グループ企業：

北米・中南米

Zeon Chemicals L.P.、Zeon Specialty Materials Inc.、Tokyo Zairyo (U.S.A.) Inc.
Zeon do Brasil Ltda

Zeon Kasei Mexico S.A. de C.V.、Tokyo Zairyo México, S.A. de C.V.

ヨーロッパ

Zeon Europe GmbH、Telene S.A.S.、Tokyo Zairyo Czech,s.r.o.

アジア

瑞翁(上海)管理有限公司、瑞翁貿易(上海)有限公司、瑞翁化工(上海)有限公司、瑞竹化工(上海)有限公司、瑞翁化成塑料(常熟)有限公司、瑞翁化工(広州)有限公司、瑞翁(広州)医療器械有限公司、東材(上海)国際貿易有限公司、東材(天津)国際貿易有限公司、東材(広州)国際貿易有限公司

Zeon Korea Co., Ltd.、Zeon Shinhwa Inc.

泉瑞股份有限公司、台灣瑞翁股份有限公司

Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.、Zeon Asia Pte. Ltd.、Tokyo Zairyo (Singapore) Pte. Ltd.

Zeon Asia Malaysia Sdn. Bhd.

Zeon India Private Limited、Tokyo Zairyo (India) Pvt. Ltd.

Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.、Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.、Zeon Chemicals Asia Co., Ltd.

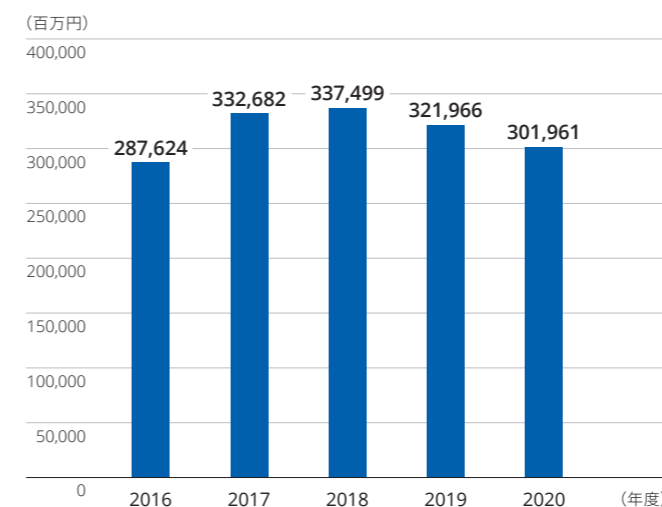
Tokyo Zairyo (Thailand) Co., Ltd.

Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、Zeon Research Vietnam Co., Ltd.

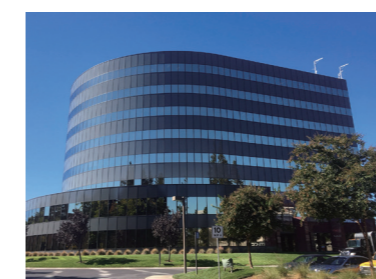
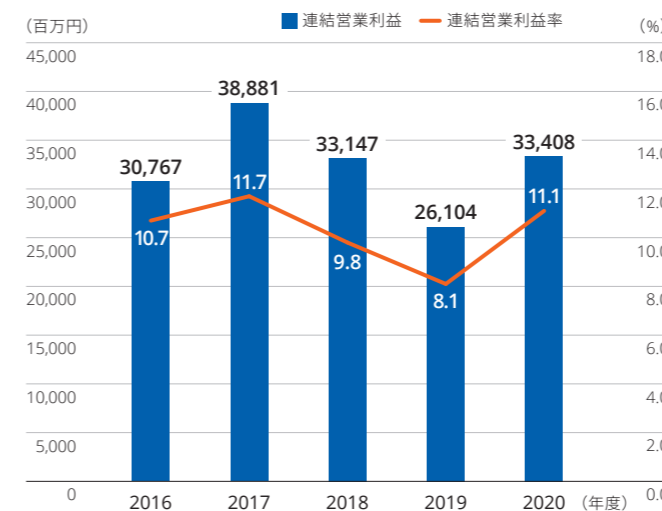
Tokyo Zairyo (Vietnam) LLC.、PT. Tokyo Zairyo Indonesia

財務・非財務ハイライト

連結売上高



連結営業利益／連結営業利益率

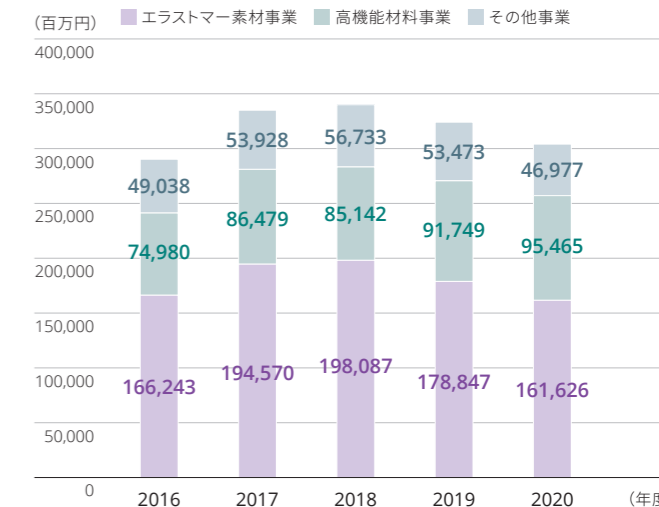


Zeon Specialty Materials Inc.
2017年10月設立

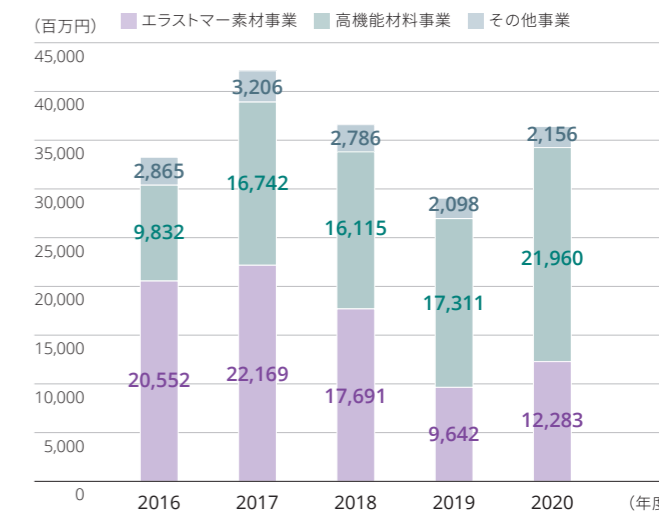


Zeon Chemicals Asia Co., Ltd.
2018年9月設立

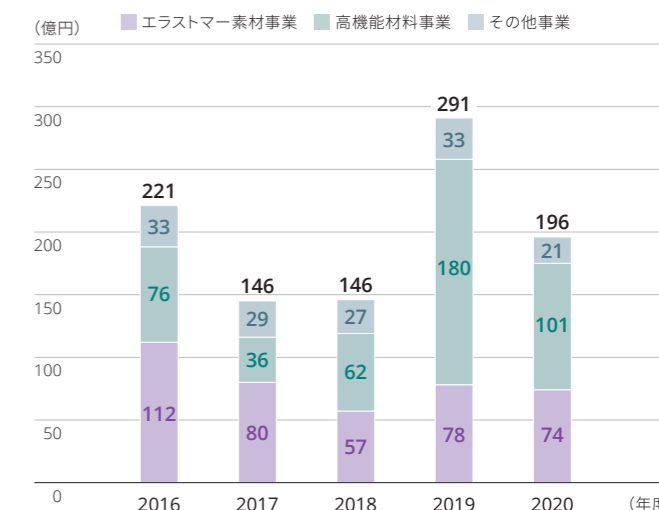
事業別売上高(連結)



事業別営業利益(連結)

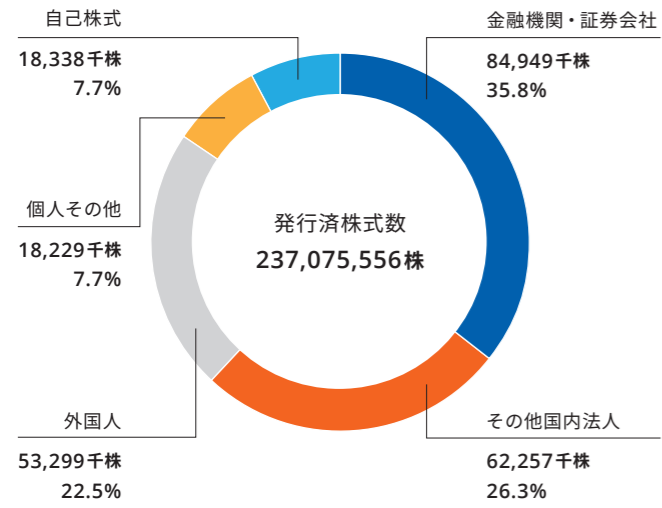


事業別設備投資額(連結)

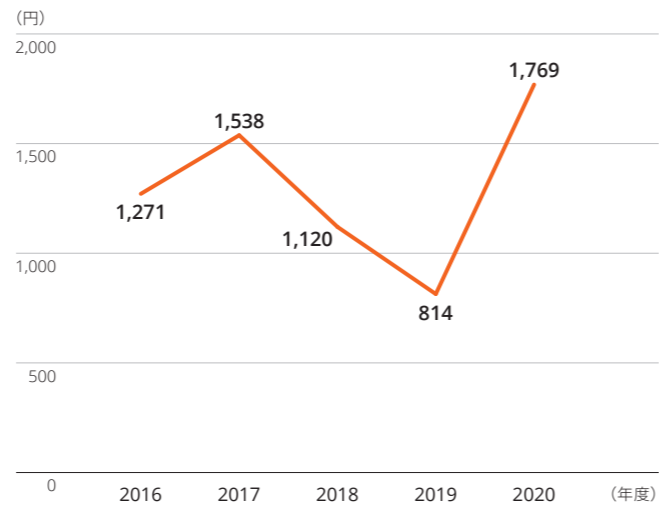


財務・非財務ハイライト

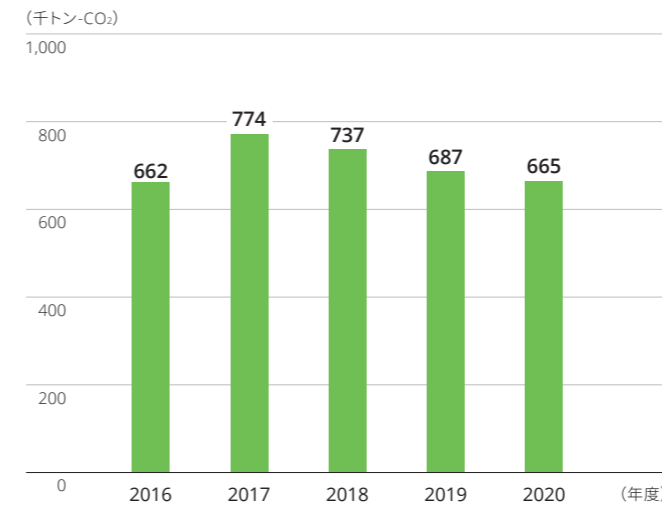
株式所有者分布状況



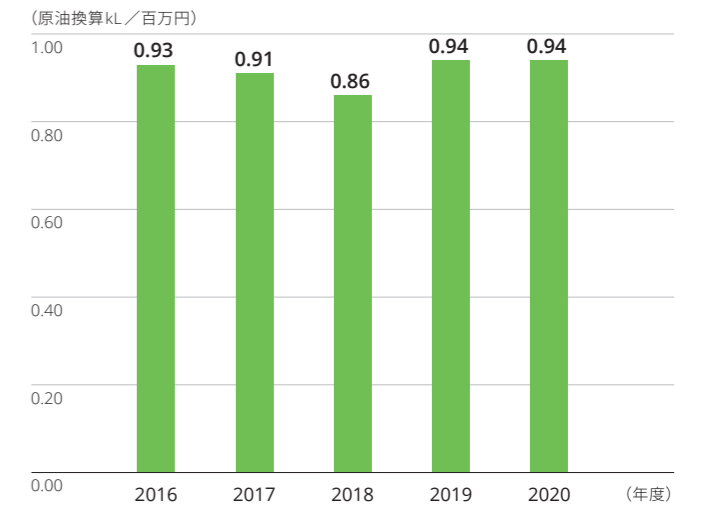
株価 (3月末日時点)



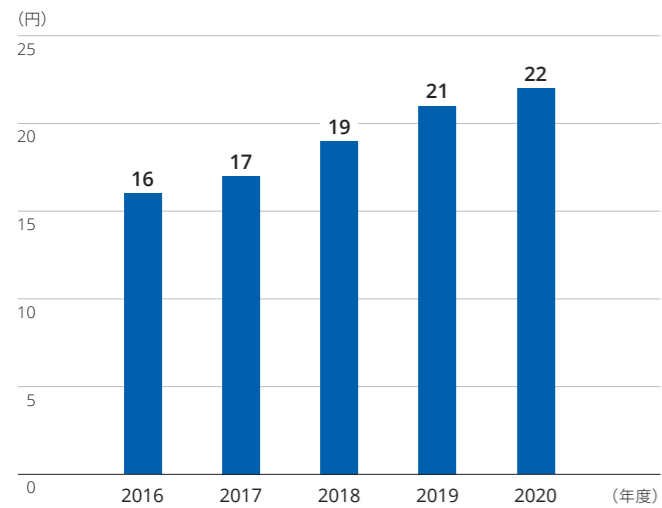
CO₂排出量 (連結)



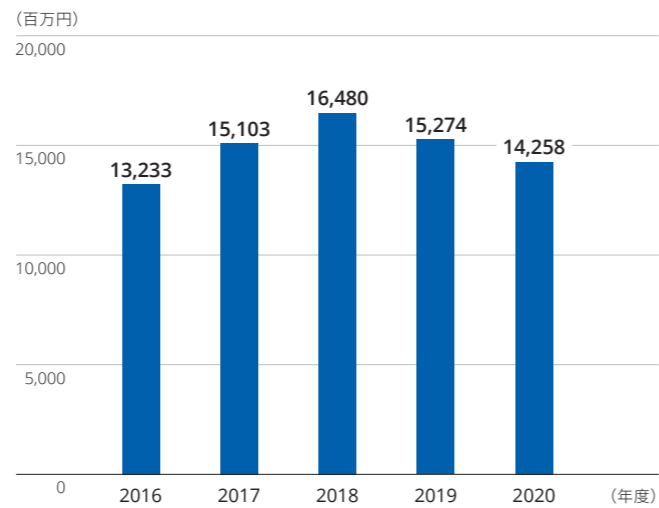
売上高当たりのエネルギー使用量 (連結)



配当金



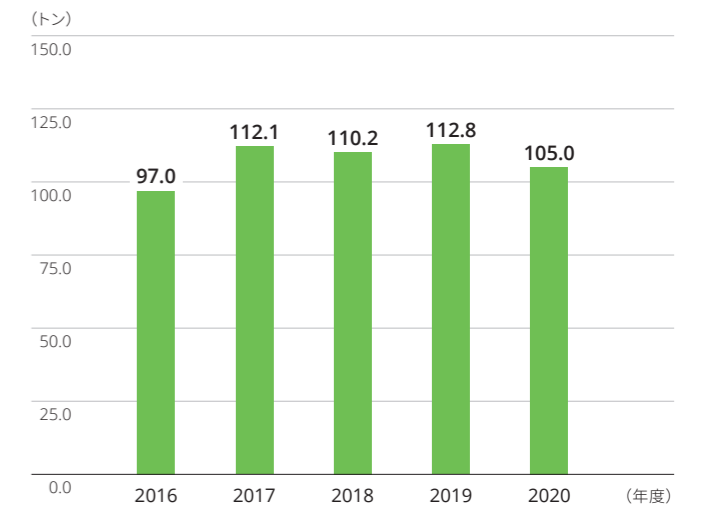
研究開発費



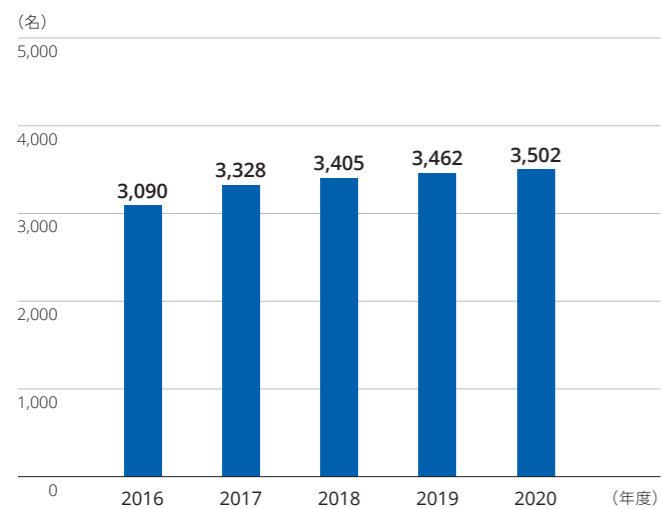
水資源使用量 (連結)



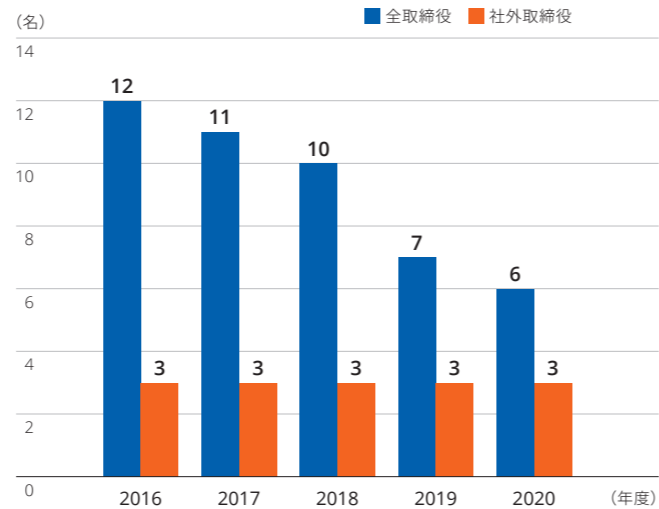
PRTR法対象物質排出量 (連結)



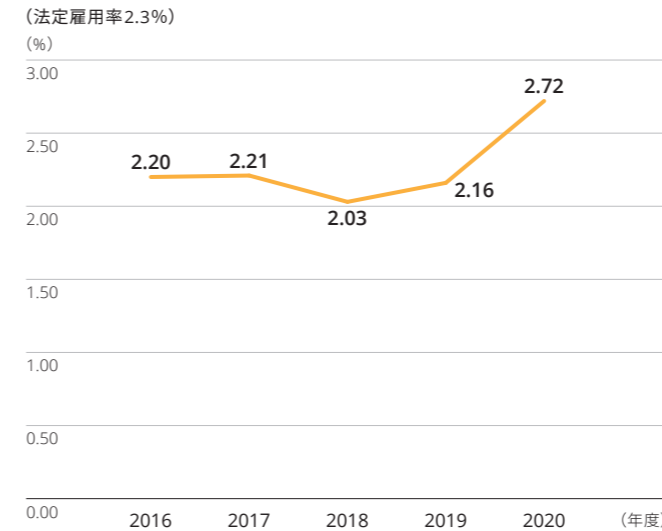
従業員数 (連結)



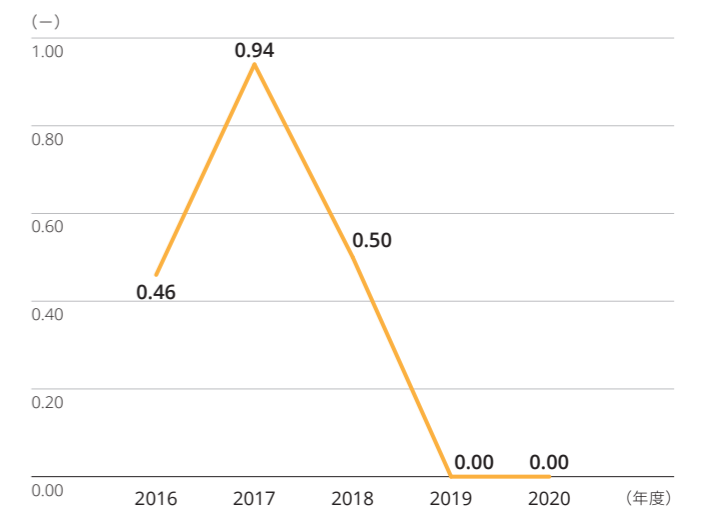
取締役会取締役数



障がい者雇用率 (単体)



休業災害度数率 (単体)



中期経営計画の状況／トップインタビュー



ZEON

「2030年のビジョン」実現に向けた新中期経営計画

日本ゼオン株式会社
代表取締役社長
田中 公章

1. 2020年度の実績と前中期経営計画SZ-20 Phase IIIの総括

2020年度前半は、合成ゴムと電池材料がCOVID-19による経済停滞の影響を強く受けて低迷しましたが、後半期には回復しました。通期で堅調だったのは、医療・衛生用手袋の材料となるラテックスです。高機能材料事業の光学フィルムも、中小型向けのスマートフォン用、大型テレビ用が底堅く推移しました。光学樹脂、化成品、化学品なども堅調に推移しています。

SZ-20 Phase IIIは「2020年度の連結売上高5,000億円以上」を目標として取り組んでまいりましたが未達でした。2018年度には過去最高の連結売上高3,375億円を達成しましたが、2019年度以降はCOVID-19の影響もあり足踏み状態でした。

事業部別では想定した売上目標を達成したのは高機能樹脂のみであり、ほとんどが8割から9割の達成率にとどまりました。その中でも20%～60%と大きく未達だったのが、電池材料、電子材料、ゼオンメディカル、S-SBRを製造するZCS※です。これを顧みると、市場を十分に分析・予測できていなかった結果ではないかと考えていますが、反面、4年間ともなると予測が難しい面もありました。大きな環境変化やCOVID-19のような想定外の出来事が2、3年に1回は

起こるような世の中では先の予想が難しいこともあり、次の中期経営計画は2年区切りの計画にしています。

一方で、SZ-20 Phase IIIは売上目標の数字を掲げて、大きな成長に向けての風土の改革に重点を置いてきました。その面からの総括は、次のように考えています。

- 売上げ増という高い目標を掲げ、数字そのものの達成よりも非連続の成長に向けて飛躍しようという経営陣の意図がうまく社内に伝わっておらず、従業員の士気を十分に高めていくことができなかったのではないか
- 事業戦略の面では、部門間の連携や全社的視野が不足しており、目標と整合したリソース配分がなされなかったのではないか
- 新製品開発を促すための組織体制や仕組みが不十分だったのではないか

これらを総括として次の中期経営計画につなげています。

※ ZCS:Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd.

企業理念＝使命

大地の永遠と人類の繁栄に貢献する

大地(ゼオ)と永遠(エオン)からなるゼオンの名にふさわしく、独創的な技術・製品・サービスの提供を通じ、「持続可能な地球」と「安心で快適な人々の暮らし」に貢献する

2030年のビジョン

社会の期待と社員の意欲に応える会社

当社が注力するSDGs

大切にすること

まずやってみよう つながろう 磨き上げよう

2. 新中期経営計画の全体像

新中期経営計画の全体像として、当社の企業理念「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」、すなわち持続可能な地球と安全で快適な人々の暮らしに貢献することを社会的な使命と認識し、この使命を果たすべく、「2030年のビジョン」を「社会の期待と社員の意欲に応える会社」と決めました。

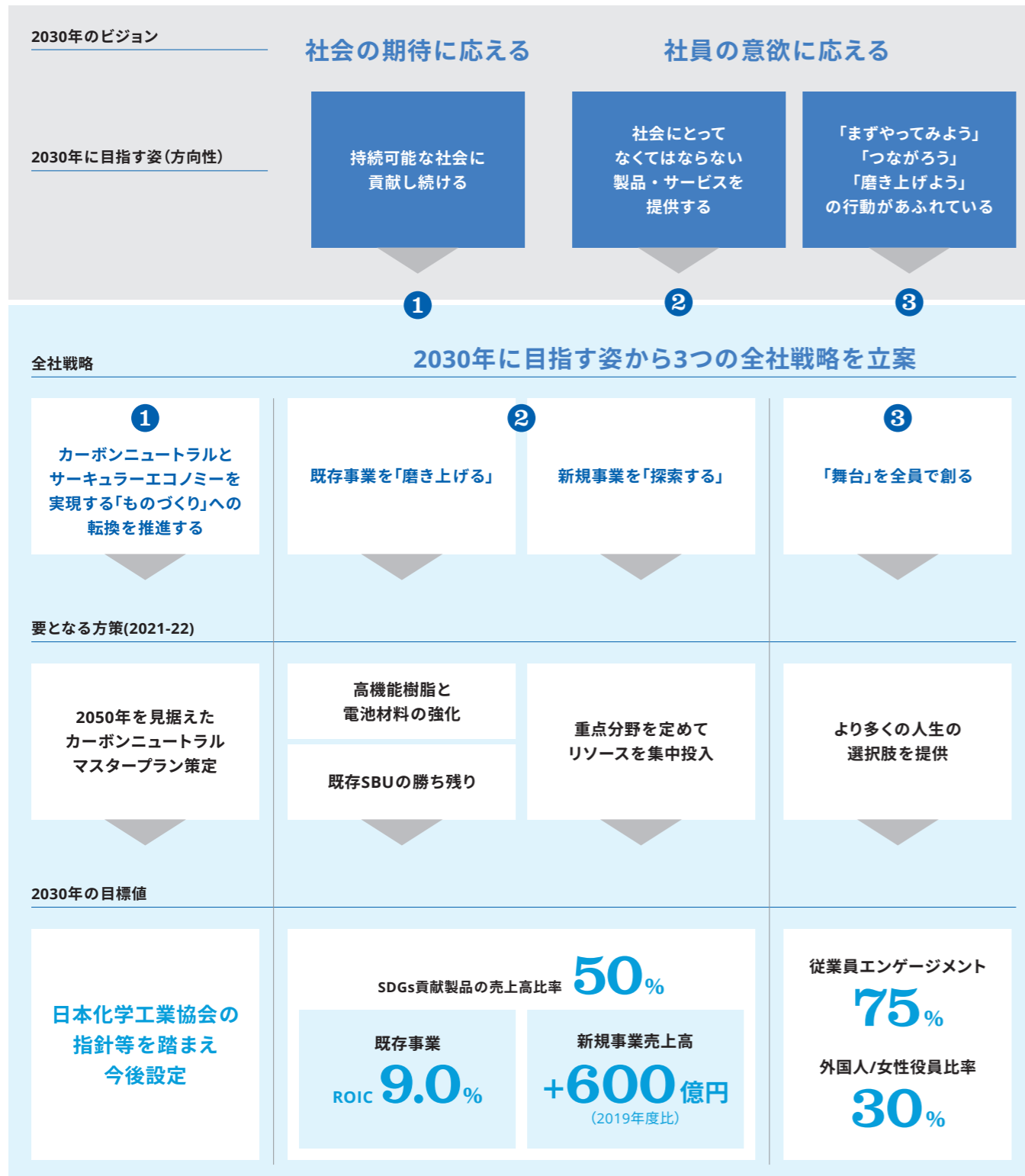
中央の「当社が注力するSDGs」は、SDGsへの取り組みを通じて【2030年のビジョン】を達成することを示しています。事業活動との関連性などから9つの目標を選定しました(目詳しくはP.25)。また、【大切にすること】を定め、この3つの行動を大切にすることで「社会の期待と社員の意欲に応える会社」を目指します。

新中期経営計画の検討にあたっては、まず従業員から選抜した3チームで「2030プロジェクト」として当社の2030年のありたい姿に関する議論と会社への提言を行っていただきました。プロジェクトの提言を受けて、ゼオンが大事にしてきたのは、これまで言葉にはしていませんでしたが、若い人も伸び伸びと活躍できるように尊重する文化・風土ではなかったかということに改めて気づき、「社員の意欲に応える」という形で、今回ビジョンの中で、はっきりと言葉で示しました。

一方で、まず前向きに色々やってみようという掛け声はあっても、その風土が十分にできていなかったという振り返りもありました。そこで、プロジェクトの議論から3つの価値観が言葉にされ、経営陣でも議論し、【大切にすること】として新中期経営計画の全体像に加えました。これは、こういう風土をつくっていききたい、という想いを示しています。

SDGsについても、私からSDGsへの取り組みを新中期経営計画の中心に据えたい、SDGsをビジョン達成のためのフレームワークにしたいという希望を示し、プロジェクトでの議論を経て、9つの目標を選定しました。SDGsの原文を読み、「Well-being」や「Freedom」という言葉の意味、SDGsの根幹をなす価値観を大事にしていきたいと考え、全社戦略3の施策にも取り入れています。

また、2020年末から「社員の意欲に応える」第一歩として、新中期経営計画の16のトップダウン課題をそれぞれ全社プロジェクト化し、社内公募に応募した総勢200人弱のメンバーで部門の枠を超えた議論をしてもらいました。プロジェクトの提言内容は、全社戦略の施策や新組織の編成に活かされています。



3. 全社戦略と2030年の目標

次に、【2030年のビジョン】から当社の目指す姿を描き、3つの【全社戦略】を立案しました。

全社戦略1では、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現するために、2022年度までに、2050年を見据えたカーボンニュートラルのマスタープランを策定します。

2030年の目標値を「今後設定する」としているのは、直近で日本政府が表明した新しいカーボンニュートラルの目標を受けて、日本化学工業協会などでも新しい指針が示されることが予想されるためです。また、化学プラントは複数の企業によってコンビナートを形成しており、連携した取り組みが必要となります。そうした検討の上で、新たなプランを策定します。

省エネや燃料転換等、着実に実施できる施策を行うとともに、同時に長期的な「ものづくり」転換に必要な研究開発を粘り強く実施します。例えば、「バイオマスからタイヤ原料となるブタジエンを生成する研究」を進めており、2021年4月にプレスリリースを公表しています。

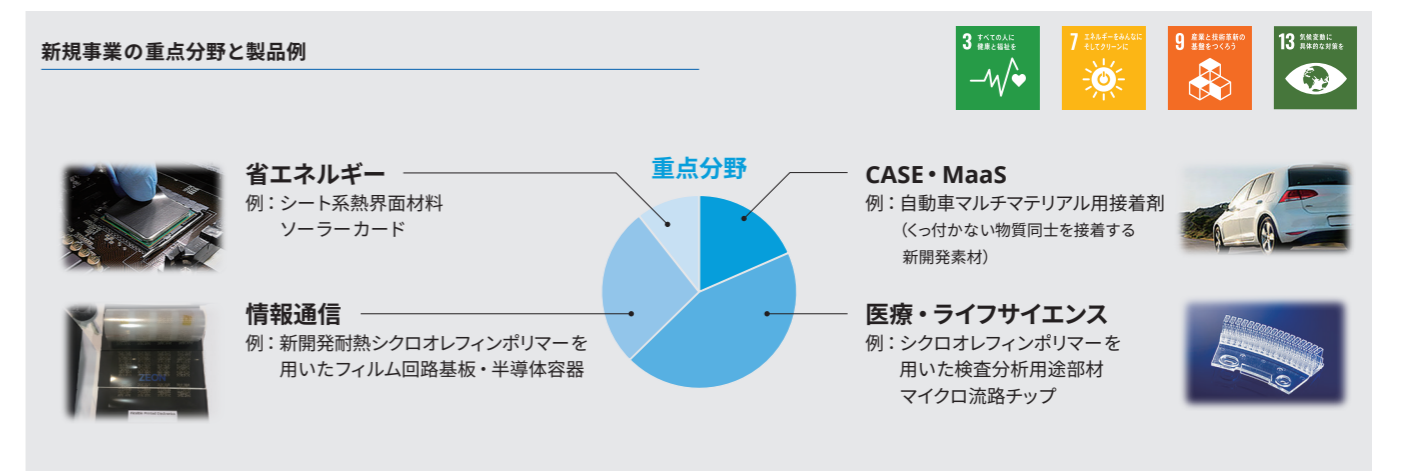
全社戦略2では、既存事業と新規事業で異なる方策、異なるマネジメントをとります。**既存事業**は、成長率が特に高い高機能樹脂と電池材料を強化するとともに、他の既存SBUでもROIC 9.0%を目標に現状よりも資本効率を高めてまいります。高機能樹脂は2021年7月に水島工場の生産能力増強工事を完了し、今後レジリエンス強化のため新たな生産拠点も検討していきます。電池材料はリチウムイオン電池の性能向上に貢献する新製品群を成長市場に投入していきます。

高機能樹脂と電池材料以外の既存SBUでは、差別化できる製品の強化やコストダウン、新用途探索、生産効率向上などを通じて資本効率の向上に努めます。ROICを指標として採用した背景には、コーポレートガバナンス・コードの改訂にも見られるように資本コストを意識した経営が重視されており、株主・投資家からの評価指標としての重要性が高まっていることがあります。利益率の指標として一般的なROAでは総資産の範囲に事業資産と直結しない部分があるため、より厳密に事業活動の資本効率を評価するためにROICを採用しました。

新規事業は、市場の伸びが期待できる4つの分野「CASE・MaaS」「医療・ライフサイエンス」「情報通信(5G/6G)」「省エネルギー」を重点分野と定めて、リソースを集中投入し、新規に売上高600億円を目指します(下図参照)。

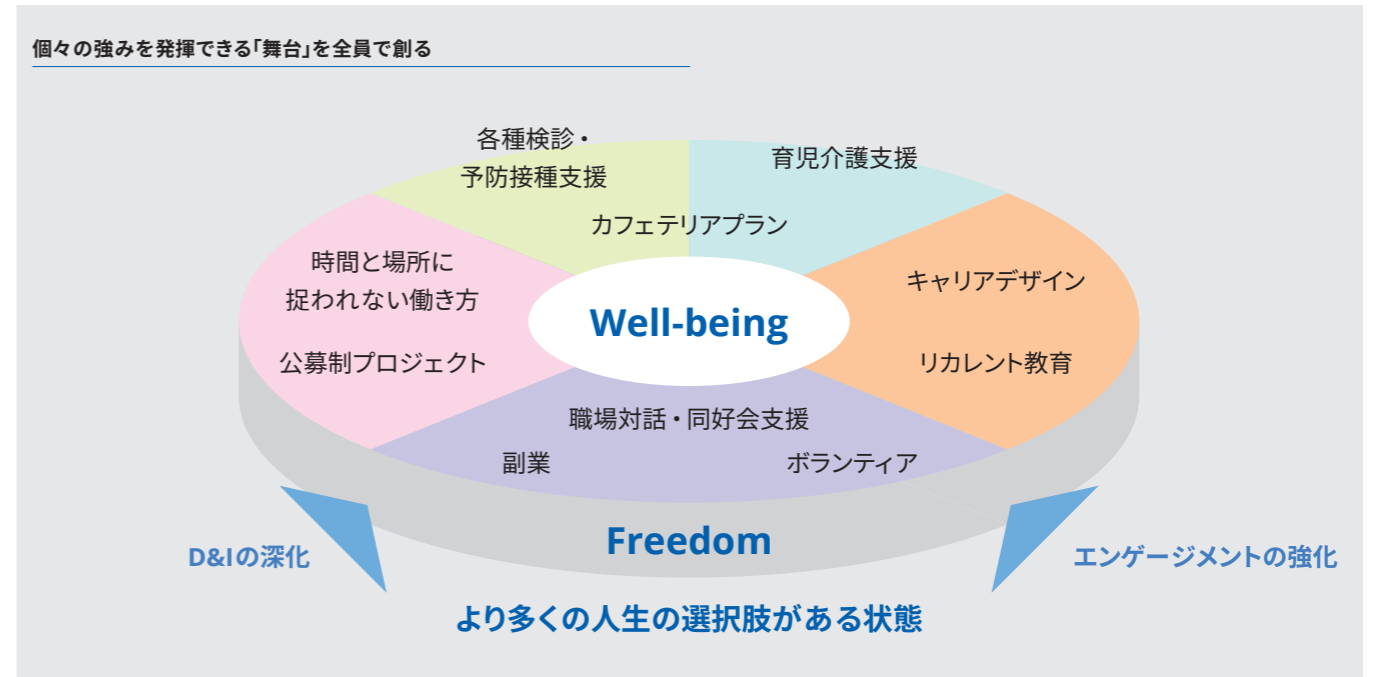
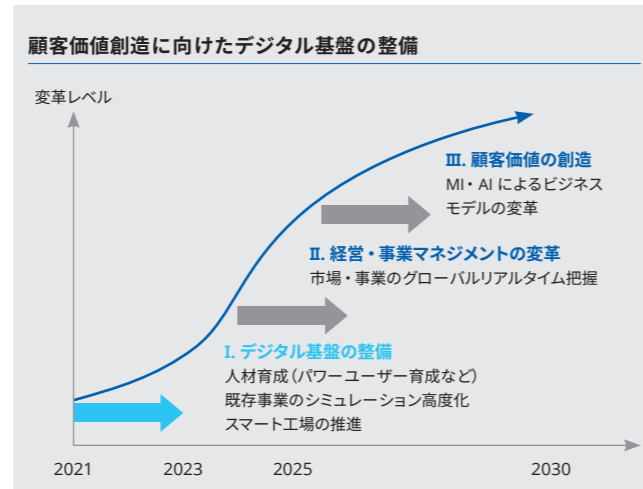
これら既存事業と新規事業の両方でSDGsに貢献できる製品を拡大し、SDGs貢献製品売上高比率50%を目指します。

こうした取り組みのために、2021年4月に組織改革を行い、4つの組織を立ち上げました。「モビリティ事業推進室」は自動車業界でゼオンの存在感をさらに向上させるための方策を検討します。「ZEON NEXT探索室」では素材の用途や既存素材の新用途探索、事業化に向けた検討を行います。「創発推進センター」は新製品や新事業のタネを育成していく部署です。「次世代デバイス事業推進室」は次世代メモリ事業の立ち上げを目的としています。



また、全社戦略のインフラとして、デジタルトランスフォーメーション(DX)を目指したデジタル基盤整備を進めます。まずは人材育成、既存事業のシミュレーションの高度化、スマート工場の推進などに取り組みます。将来は、AIを活用したマテリアルズインフォマティクス(MI)を行い、お客様にフィットした新製品や配合をこれまでにない速さで提案するサービスを通じて、顧客価値の創造につなげます。

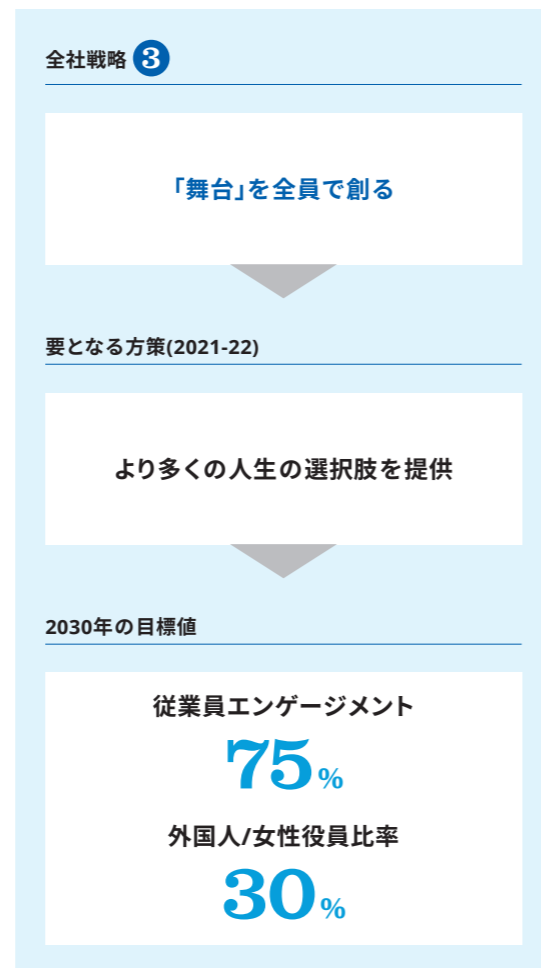
全社戦略推進のために、今後10年間で3,500億円の新規投資を計画しています。新規投資は維持投資を除くもので、高機能樹脂の生産能力増強や新規事業の投融資、DX推進、温室効果ガス削減のための投資などを想定しています。



4. 全ての従業員にWell-beingとFreedomを提供する企業を目指す

全社戦略3では、「全ての従業員にWell-beingとFreedomを提供する企業」を目指し、より多くの人生の選択肢を提供することで、2030年に従業員エンゲージメント75%を目指します。この施策を考える上で、「Well-being」「Freedom」という言葉は、SDGsの原文を読んで感銘を受けたことから取り入れました。心身ともに健康な状態が持続すること、より多くの選択肢が選べる状態であることなど、従業員がよりよい状態になることを目指しています。そのための施策としては、時間と場所にとらわれない働き方の実現、福利厚生カフェテリアプランなどの制度面の再整備、キャリアデザインやリカレント教育の充実など多くの選択肢を提供し、社員の意欲に応じていきます。2021年4月には、テレワークを正式に制度化しました。製造現場の働き方はあまり変化するものではありませんが、間接部門や事業部などの働き方については変えていきたい。現在、東京丸の内にある本社オフィスについても、「新しい働き方」や【大切にすること】を実現するための本格的な改装に向け、社内で議論を進めています。

従業員エンゲージメント指数の計測は第三者機関に委託します。世界の優良企業でもこの指数は75%程度であるといわれておりまして、世界でエンゲージメント指数トップの会社を目指すということで75%を掲げています。



5. より高い透明性と公正性を備えたコーポレートガバナンスへ

全社戦略3におけるもうひとつの目標である、「外国人あるいは女性の役員を2030年に30%にする」という目標は、現在(2021年5月時点)の取締役数で考えると、7人中、3人必要になります。現在は0人です。高い目標ではありますが10年という時間を使って計画的に取り組んでいきます。

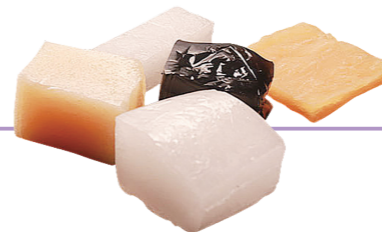
コーポレートガバナンスの改革には継続的に取り組んでおり、2020年には社外取締役3人のまま、取締役を10人から7人に変更し、社外比率を高めました。異業種出身である社外役員にはとても建設的な意見を積極的にいただいています。

コーポレートガバナンスの改革で今後目指す方向性としては、透明性と公正性をこれまで以上に維持していくことです。そのために変えられる部分があれば大きく変えていきます。社外役員には社外の目を変えるべき点があれば提言をいただき、そこにメリットがあればそれに向かって進んでいく、これをスピードを上げてやっていきたい。これから進むべき道が見えつつあると考えています。



エラストマー素材事業

ゼオンは1959年に日本で初めて合成ゴムを量産化しました。
 合成ゴム、合成ラテックス、化成品の3分野で構成され、世界中のあらゆる産業分野に
 不可欠な高品質素材を提供しています。



合成ゴム
 低燃費タイヤの原料となる合成ゴムS-SBR、エンジン
 周辺の耐熱・耐油ゴム部品に使われる特殊合成ゴム



合成ラテックス
 医療用や食品加工で使うゴム手袋、滑り止め付き手
 袋、化粧品用パフなどになる多用途な合成ラテックス



化成品
 紙おむつや粘着テープに用いる粘着剤の原料となる
 熱可塑性エラストマー。道路のラインなどペイントの
 材料になる石油樹脂



取締役常務執行役員
 基盤事業本部長、原料統括部門長、
 物流統括部門長

平川 宏之
 Hiroyuki Hirakawa

事業の概況と今後の戦略

2020年度業績を事業別に振り返ると、ゴム事業では特に年度前半にCOVID-19の影響を正面から受けて販売が大きく落ち込みました。後半になって自動車産業の回復等に伴って出荷数量は増加したものの、前半の落ち込みを挽回するには至らず前年同期比で減収減益となりました。

ラテックス事業は製品市場別に濃淡はあったものの、医療・衛生用手袋向けNBRラテックスの需要拡大と製品価格の上昇により減収増益となりました。

化成品事業は原料市況に伴った製品価格の低下があった一方で需要は国内外ともに底堅く販売は堅調に推移して減収増益となりました。

以上の結果、エラストマー素材事業全体では前年同期比で減収増益となりました。

2021年4月1日、当社において伝統あるゴム事業部とラテックス事業部が統合し新たに『エラストマー事業部』が発足しました。この統合により技術開発の質と速力の向上および生産設備の機動的な運用が可能となり、事業体質の一層の強化を図ることで従来にも増して優れた品質の製品と価値をお客様にご提供できるものと考えます。当社は2021年度から始まる

新中期経営計画において“既存事業を磨き上げる”ことを全社戦略の大きな柱のひとつとして掲げています。すなわち、ゴム、ラテックス、化成品の3つの事業から構成されるエラストマー素材事業においては、長年培ってきたお客様との関係と品質・技術の強みをさらに磨き上げ、脱炭素課題も含んで急激かつダイナミックに変化する事業環境のなかで勝ち残って持続可能な事業群となすべく、あらゆる施策を検討・着手してまいります。

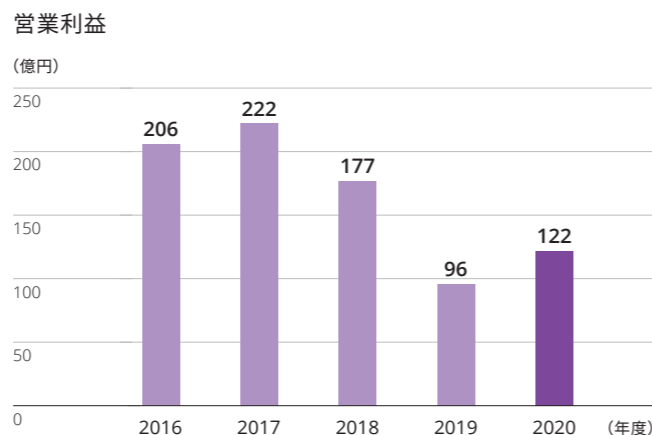
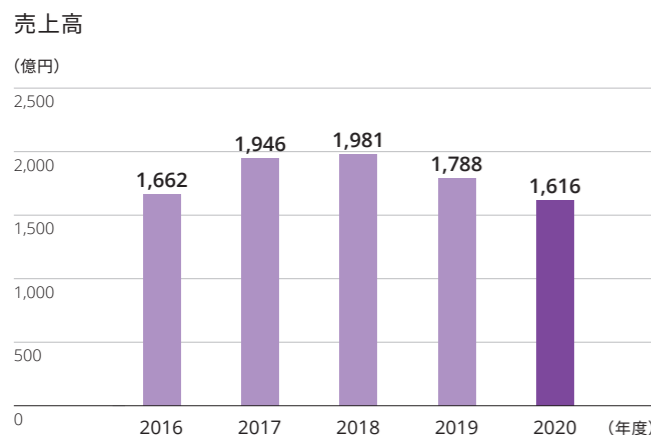
スタートした2021年度は新中期経営計画の初年度として、2030年のありたい姿を描いた上で、それを実現するための確固たる基盤を作り上げることに注力してまいります。

ゴム事業は、現有のグローバル生産体制における生産品目の拠点間移行、生産能力の拡大や縮小を含む大胆な入れ替え等により、ロジスティクスの最大効率化を図ります。また同時に、新しい生産技術の導入と磨き上げによる新製品開発とその市場投入を通じてお客様に新たな価値をご提案することで、世界の合成ゴム市場におけるゼオンの存在感を一層高めてまいります。

ラテックス事業は、引き続き成長が見込まれる医療・衛生用手袋市場の旺盛な需要に応える安定した生産と供給、当社が従来から強みを持つ化粧品材料向け製品のさらなる強化、加えて新しい手術用や作業用手袋用途の開発を加速してまいります。また、エラストマー事業部の発足に伴うゴムとラテックス2つの研究機能の融合により、これまで個別の研究所で蓄積されてきた貴重な技術やノウハウの大きなシナジー発現にも期待しています。

当社エラストマー素材事業戦略の基本は一貫して『特殊化』です。化成品事業における需要の底堅さは今後も継続するものと考えますが、熱可塑性エラストマー Quintac®、石油樹脂 Quintone®ともに品質・性能面での特殊化によって競合との差別化を図るとともに、非対称SISなどの特徴ある製品の一層の拡大にも注力してまいります。加えて、全く新しい製品の開発によってお客様にとっての新たな価値創造に取り組みながら、拡大する需要に確実に応えるべく、生産能力増強に向けて具体的検討を行ってまいります。

今後も変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。



ゴム事業の状況 (SWOT分析)

<ul style="list-style-type: none"> 日米欧アジアのグローバル販売ネットワークと技術サポート 耐熱耐油性ゴムと汎用ゴムの幅広い製品ラインナップ 顧客ニーズを叶える製品開発力と独自技術 顧客が安心して継続使用できる品質信頼性の高い製品 	<p>強み</p> <p>S</p>	<ul style="list-style-type: none"> 相対的に生産能力が小さい 	<p>弱み</p> <p>W</p>
<ul style="list-style-type: none"> ASEAN、インド他の新興国市場の成長 サステナビリティ、環境保護に対する意識向上 (サステナビリティに関する方策や手段) 低燃費性能・耐摩耗性能に優れたタイヤ用ポリマー (S-SBR) の開発 エネルギー原単位を大幅に抑えた新しいモノマー抽出技術の開発 バイオ由来のイソプレンやブタジエンの生成研究 バイオヒドリンゴムの商業化 	<p>機会</p> <p>O</p>	<ul style="list-style-type: none"> ガソリンエンジン車からEV車への切替加速 競合の参入、生産能力拡大による需給バランス変化 新規設備建設費用、既存設備維持費用の高騰 	<p>脅威</p> <p>T</p>

高機能材料事業

高機能材料とは、優れた高分子設計や加工技術によって高付加価値を有した材料・部材を位置づけています。



高機能樹脂・部材

カメラレンズ、医療用容器、液晶パネルや有機ELパネルに使われる光学フィルムを原料樹脂から製造し部材に加工
化学品
 香水や食品にも使われる高品質な合成香料／医薬業原料および中間体、工業薬品など

エネルギー材料

リチウムイオン電池に使用するバインダー
重合合法トナー
 プリンタ用トナー
メディカルデバイス
 消化器系（カテーテル、ステント）／循環器系（IABP駆動装置、血管内治療のFFRデバイス）

電子材料

半導体向けを中心に、絶縁材料、エッチングガス、レジストなど



常務執行役員
 高機能事業本部長、高機能部材事業本部長、
 Zeon Korea Co., Ltd.代表理事、
 泉瑞股份有限公司董事長

曾根 芳之
 Yoshiyuki Sone

事業の概況と今後の戦略

2020年度における高機能材料事業の実績は、売上高はほぼ予想通りとなりました。利益はCOVID-19の影響による自粛等での経費削減もあり予想を上回りました。

フィルム事業については、年度当初はCOVID-19の影響による景気後退懸念もありましたが、世界各地での巣ごもり需要により大型TVへの需要は高い状態が続いています。

また、各家庭での教育が行える教育用タブレットや、在宅勤務用のPCへの需要も高く、中小型向けフィルムについても供給を強めて社会に貢献していかねばなりません。

そのような環境において、2020年には敦賀市と高岡市の光学フィルム工場が稼働開始し、生産能力増強を進めています。今回稼働した最新の工場では持続可能な発展目標に向けて、設備をはじめ、工場の各ポイント部分にはさまざまなセンサーを導入し、より効率的で安定した生産を可能とする対応を進めました。引き続き地域と共生した工場を目指してまいります。また今後、高い需要に応えるため、さらなる能力増強も視野に入れていきたいと考えております。

シクロオレフィンポリマーについては、スマートフォンの多眼化が加速しており、レンズ用樹脂としての引き合いは強くなってきています。また、特性を活かした高機能な品目に今後も展開していきます。たんぱく質が凝固しない性質を活かした医療用分野の容器用途も順調に拡大しています。この高い需要にさらに応えられるよう、2021年7月に水島工場の生産能力増強工事を完了しました。

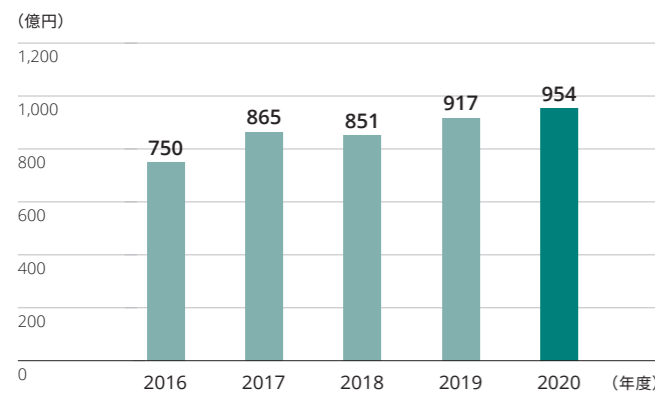
エネルギー材料は、2020年度当初は顕著な落ち込みを見せた電気自動車の販売も、中盤以降は中国・欧州ともに需要が回復し、年後半には注目車種の販売等のプラス要因があり、拡大を続けています。民生市場もオンライン需要、Eバイク市場増などで堅調に推移しました。

電子材料においては、半導体市場は好調に推移し、エッチング用途のガスが伸びています。また、新製品として、熱伝導性、耐久性に優れるシート系熱界面材料を開発し、半導体用途を中心に市場開発を進めています。

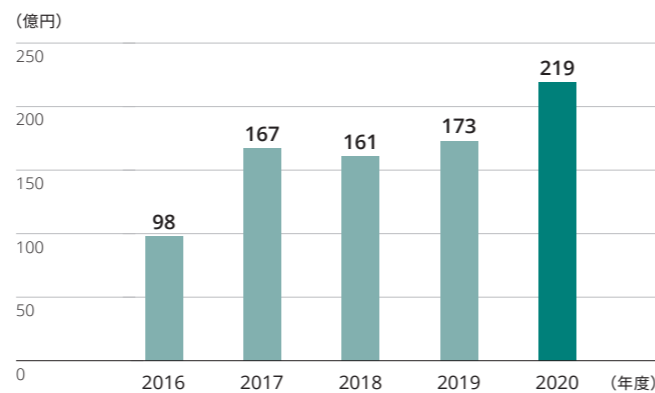
化学品は、COVID-19による影響がほとんどなく、需要は引き続き堅調な伸びを見せています。需要の安定的な拡大もあり、2022年秋稼働予定で合成香料の生産能力増強を進めてまいります。

メディカル事業は、循環器分野では補助循環用カテーテル新製品の投入、消化器分野では内視鏡用高周波止血具の新製品投入を行いました。また新医療機器として、より低侵襲な治療が期待できる胆膵系処置具の医師主導治験を開始しました。既存品の拡販に努めるとともに、医療現場のニーズを捉えた新製品投入と、新分野への進出を積極的に検討してまいります。

売上高



営業利益



フィルム事業の状況 (SWOT分析)

- モノマーから光学フィルムまでの一貫生産
- 自社開発樹脂・自社開発フィルム加工技術
- 市場要求をスピーディーに樹脂設計まで反映できる開発力

強み
S

弱み
W

- ディスプレイ製品への依存度の高さ

- 有機ELディスプレイの普及拡大
- 液晶ディスプレイの大型化
- 中国へのディスプレイ生産シフト

機会
O

脅威
T

- 液晶ディスプレイ市場の成熟化と競争の激化

エネルギー事業の状況 (SWOT分析)

- リチウムイオン電池 (LIB) 市場黎明期からの市場実績
- 負極、正極、機能層の各材料のトータルソリューション提供
- 精密重合技術、電池評価技術

強み
S

弱み
W

- コスト競争力

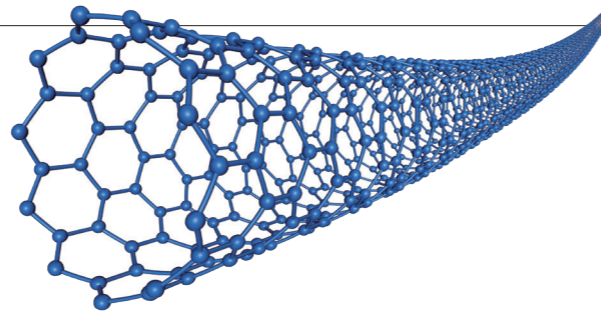
- 電気自動車市場の拡大
- LIBの高機能化

機会
O

脅威
T

- 競争環境の激化

その他の事業



カーボンナノチューブ事業

カーボンナノチューブは、軽量・高強度であり、電気や熱の伝導率が高いことから、さまざまな用途への利用が期待されている日本発の材料です。

ゼオンが手掛けるカーボンナノチューブ・ZEONANO®は、産業技術総合研究所によって見出された画期的な合成法「スーパーグロース法」によって製造される単層カーボンナノチューブです。

「比表面積が大きい」「長尺」「高純度」といった優れた特性を活かし、エネルギー分野やエレクトロニクス分野など幅広い分野への展開が期待されています。

ゼオンでは、単層カーボンナノチューブを製造販売するだけでなく、安全性や環境生分解性の評価を行い情報開示するなど、カーボンナノチューブの安全な普及にも貢献しています。

また、ゼオンが自ら製造するさまざまな材料と単層カーボンナノチューブを複合させ、新たな特性をもった材料を研究開発しています。多くの企業・研究機関とも共同研究を行っています。

近年の成果は以下の通りです。

- **ゴムを複合した高性能なシート系熱界面材料**
パワー半導体等の熱問題解決に貢献
- **シリコンゴムと複合した導電性シリコンゴム**
パーキンソン病・本態性振戦の症状軽減に寄与

カーボンナノチューブは、以下のURLにてご紹介ご案内しております。

<https://www.zeon.co.jp/business/enterprise/nanotube/>

RIM 事業



C₅留分から得られるジシクロペンタジエン(DCP)を原料としたRIM成形用樹脂材料(DCP樹脂)の供給、新しい用途の提案を行っています。

オレフィン系熱硬化性樹脂であるDCP樹脂は炭素と水素のみから構成されるため、他の主要な樹脂に比べてライフサイクルでの環境負荷が低いといえます。また、大型・複雑形状の成形品用途と、低粘度・低誘電が求められる精密材料用途に適しています。

大型・複雑形状の成形品用途では、軽量・耐衝撃性・耐熱性等の特長を活かして、トラック／バス、建設機材、農業機械などのボディパーツに採用されています。また、耐水性・耐薬品性に優れることから、海水ポンプのケーシング等、環境関連分野での長年の採用実績があります。

精密材料用途では、電気・電子部品、高周波関連部品への応用が進んでいます。フィラーや繊維、金属との接着が可能となり、さまざまな用途展開が期待されています。

RIM事業は、DCP樹脂の優位性である、①低LCA→CO₂排出量削減、②軽量化→低燃費化、③易加工性→低エネルギー、④特性を活かした新規用途開発、⑤リサイクル可能を活かし、SDGsに貢献するとともに、2030年に向けて「RIM事業のボディパネル分野でのグローバルシェア拡大による安定成長」と「DCP樹脂の特性を活かしたソリューション事業による高収益化」を掲げ事業を推進していきます。

RIM事業は、RIMTEC株式会社で取り扱っています。

<http://www.rimtec.co.jp/>

2020-2021トピックス

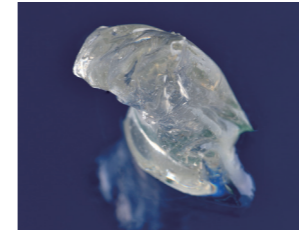
2020年7月から2021年6月までの重要な事柄をまとめました。それぞれの詳細はプレスリリースをご覧ください。

※日付はニュースリリース発行日

カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーに向けて

バイオマスからブタジエンを生成する新技術を開発 2021/4/13

日本ゼオンは、国立研究開発法人理化学研究所、横浜ゴム株式会社と共同で設置している「バイオモノマー生産研究チーム」においてバイオマス(生物資源)から効率的にブタジエンを生成できる世界初の新技術を開発しました。自動車用タイヤの合成ゴムの主原料であるブタジエンを再生可能資源とすることで、石油依存度を下げ、温室効果ガスの排出削減に貢献します。



新技術で重合されたブタジエンゴム

既存事業を「磨き上げる」

「電池サプライチェーン協議会(BASC)」へ加入 2021/6/4

BASCは、脱炭素社会実現に向けて電池サプライチェーンの国際標準化や電池エコシステム構築等の活動を行う一般社団法人として2021年4月に設立されました。日本ゼオンはリチウムイオン電池の性能向上に寄与する各種素材を供給する企業として、BASCに加入しました。

蓄電池のセパレータ用接着剤の採用拡大 2021/2/24

日本ゼオンは、リチウムイオン電池の長寿命化と低コスト化に寄与するセパレータ用接着剤の本格的な展開を開始しました。本製品をセパレータに塗布することで電極間距離を維持できるため、電池の長寿命化に貢献します。また、製造工程においてもたらされる複数のメリットにより、電池の生産性向上にも大きく貢献します。

結晶性シクロオレフィンポリマー(COP)の新製品を発売 2021/2/17

COPは一般に非晶性の構造を持っていますが、このたび日本ゼオンが発売したZEONEX®C2420は、結晶性を付与したことにより、従来のCOPが持つ低吸水性、低誘電率・低誘電正接を維持しながら、これまでにない高い耐熱性、耐薬品性、耐屈曲性を有しています。この性能を活かしたまったく新しいアイテムへの応用展開が期待されます。



ミリ波レーダーアンテナ基盤への応用

リーフアルコールの生産能力増強を決定 2021/3/25

リーフアルコール(cis-3-Hexenol)は、新緑の若葉のような香りの合成香料です。香水やシャンプー、石鹸などのフレグランス、清涼飲料や菓子などのフレーバーに幅広く使用されています。日本ゼオンはこのリーフアルコールで世界一のシェアを有しており、今後も安定的な成長が見込まれているため、能力増強を決定しました。2022年秋の竣工後には約3割強の生産能力アップを予定しています。

光センサ付きIABPバルーンを発売 2020/11/26

ゼオンメディカルは、IABPシステム用バルーンカテーテルに新たに光センサを搭載しました。国産メーカーとして初めて光センサIABPシステムの導入となります。光センサにより測定時の遅延が少なくなり、治療効果の向上が期待できます。



FFRシステムの新製品を発売 2020/8/3

ゼオンメディカルは、冠血流予備量比(FFR)測定を行うFFRシステムの次世代製品を発売しました。各種診断装置との接続性を各段に向上させ、作業環境に合わせて柔軟に対応できる利便性を高めています。さらに、タッチ操作が可能な15インチ高輝度液晶ディスプレイを採用することにより、直感的でストレスのない操作を可能にしています。

ポジ型感光性絶縁材料の新製品を発売 2020/7/17

日本ゼオンは、アルカリ現像タイプのポジ型感光性絶縁材料で、低温硬化可能、高解像性、高絶縁信頼性が特長の新製品を発売しました。半導体デバイスが微細化、高集積化する中、本製品は歩留まりや信頼性の向上に貢献します。

新規事業を「探索する」

単層カーボンナノチューブを用いた導電性シリコンゴムを開発 2021/1/20

日本ゼオンが新たに開発したシリコンマスターバッチは、シリコンゴムに単層カーボンナノチューブを練り込むことで導電性が付与されます。これを用いたコンパウンドは、パーキンソン病や本態性振戦など身体の震えを症状とする疾患の症状を軽減する医療機器への応用を目指しており、米国Novation Solutions LLCと共同研究を進めています。

ソーラーカード式デザインデバイス「LNES SL-02」を発売 2020/11/26

日本ゼオンでは「project LNES」を2016年より継続してきました。「LNES® SL-02」は、日本ゼオンが持つプラスチック技術とナノテクノロジーの融合技術を活用し、開発された「SOLAR CARD®」を使用したもので、5種の灯り機能とスポット的充電機能を搭載しています。



事業活動を通じたSDGsへの貢献

私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

マネジメントシステム

ISO26000からSDGsをベースとしたサステナビリティの推進へ

ゼオングループでは、2020年度までCSRの国際規格であるISO26000をベースとしたCSR推進計画のもと、CSRの取り組みを進めてきました。2021年度からは、新中期経営計画で

掲げるSDGsへの取り組みを通して【2030年のビジョン】を達成することを目指し、新たなサステナビリティ推進計画を立案・遂行していきます。



主に取り組むSDGs目標の設定

新中期経営計画では、「当社が注力するSDGs」として事業活動との関連性などから9つのSDGs目標を選定しました。

SDGsへの取り組みを通じて【2030年のビジョン】を達成することを目指します。

サステナビリティマネジメント

新中期経営計画の目標達成とサステナビリティ推進に向けて事業活動を変革するため、2021年4月・7月に組織体制を大きく変更しました。

例えば、2050年カーボンニュートラル達成のための戦略と具体的な計画策定および実行を推進する組織として「カーボンニュートラル推進室」を社長直下に設立しました。

また、新製品開発、新事業創出のインキュベーター(育成、促進)を図る組織として、「創発推進センター」を総合開発センター内に新設しています。

一方、従来のCSR推進本部を見直し、サステナビリティ推進マネジメントの中核を担う「コーポレートサステナビリティ推進本部」として位置付けるとともに、CSR推進本部内にあった

法務部および品質保証部を新設の「法務・コンプライアンス部門」に切り出すことで機能の客観性を高めました。この他「IR・SR室」を新設し、投資家や株主とのさらなる対話・コミュニケーションの充実を目指しています。

なお、サステナビリティ推進についてはこれまでと同様に代表取締役社長を議長とする「CSR会議」で統括し、必要に応じて取締役会での報告を行っています。

今後も変化する社会の期待に応えるべく、より効果的な組織とマネジメント体制を検討していきます。

会社概要：組織図

<https://www.zeon.co.jp/company/profile/>

新中期経営計画とゼオンが注力するSDGs目標の関連

SDGs				3	5	7	8	9	10	12	13	17
新中計				すべての人に健康と福祉を	ジェンダー平等を促進しよう	気候変動に具体的な対策を	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	パートナーシップで目標を達成しよう
新中期経営計画で注力するSDGs				●	●	●	●	●	●	●	●	●
2030年のビジョン	2030年を目指す姿(方向性)	全社戦略	要となる方策(2021-22)	2030年の目標値								
社会の期待に応える	持続可能な社会に貢献し続ける	① カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を推進する	2050年を見据えたカーボンニュートラルマスタープラン策定	日本化学工業協会の指針等を踏まえ今後設定			●	●		●	●	●
	社会にとってなくてはならない製品・サービスを提供する	②-1 既存事業を「磨き上げる」	高機能樹脂の強化	SDGs 貢献製品の売上高比率：50%	●		●	●		●	●	
			電池材料の強化				●	●				
			既存SBUの勝ち残り	既存事業 ROIC：9.0%	●		●	●		●		
	②-2 新規事業を「探索する」	重点分野を定めてリソースを集中投入	新規事業 売上高：+600億円(2019年度比)	●		●	●				●	
		顧客価値創造に向けたデジタル基盤の整備	I. デジタル基盤の整備 II. 経営・事業マネジメントの変革 III. 顧客価値の創造		●		●		●	●		●
社員の意欲に応える	「まずやってみよう」「つながろう」「磨き上げよう」の行動があふれている	③ 「舞台」を全員で創る	より多くの人生の選択肢を提供	従業員エンゲージメント：75% 外国人／女性役員比率：30%	●	●	●	●	●			●

SDGs目標に貢献する製品・取り組み ①

3 すべての人に健康と福祉を



SDGs目標3 すべての人に健康と福祉を

ゼオンの製品は、素材や部材として利用され、さまざまな場面で多くの人の健康に貢献しています。

ゼオンの製品が素材・部材として使用される

最終製品の機能向上や新用途の開拓



多くの人の健康に貢献

感染症対策に貢献する手袋用合成ラテックス

ゼオンが提供する手袋用合成ラテックスは、医療用のゴム手袋としても利用され、COVID-19流行化において感染症対策に貢献しています。また、たんぱく質アレルギー反応を起こしにくい素材として利用が拡大しています。



医療分野への素材供給

シクロオレフィンポリマーは医療容器の材料としてもガラスに匹敵する優れた特性を持ち、さらに軽量で破損しにくいことから医療者の負担軽減にも効果があり、利用が拡大しています。



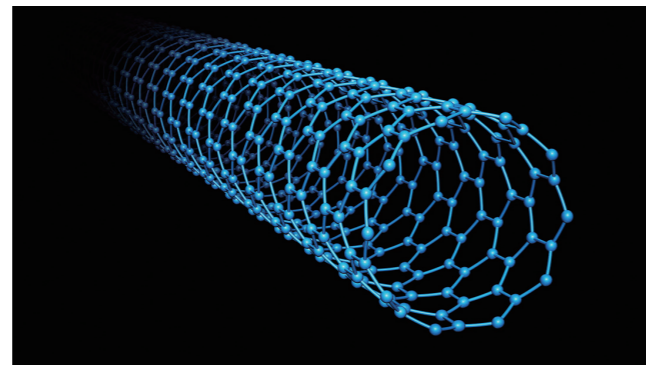
医療者・患者の負担軽減につながる医療機器・器材の供給

ゼオンでは過去、補助人工心臓を事業化していたほど循環器系に関する知見が深く、それは現在のステントやバルーンカテーテルに活かされています。また、冠動脈の診断・治療に使われるFFRシステムは、その性能と機能が医療現場から高く評価されています。



単層カーボンナノチューブを医療器材に

2021年1月、ゼオンは単層カーボンナノチューブをシリコンゴムに練り込むことで、シリコンゴムの導電性を大幅に向上させるマスターバッチを開発しました。このマスターバッチを用いたコンパウンドは、パーキンソン病などの症状を軽減する医療機器の部材としての活用を目指しています。



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



13 気候変動に具体的な対策を



SDGs目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

SDGs目標13 気候変動に具体的な対策を

ゼオンの製品は、お客様先で製品の性能向上に貢献することを通じて、社会の省エネルギーやクリーンエネルギー普及、気候変動対策に貢献しています。

ゼオンの製品が素材・部材として使用される

最終製品の機能向上や新用途の開拓



省エネルギー・気候変動対策に貢献

電動車向け素材・部材の供給

世界中で普及が進むハイブリッドカーや電気自動車(EV)、これらには高性能で耐久性の高いバッテリーが数多く必要です。

ゼオンのリチウムイオン電池用バインダーや機能層用材料、電池用シール材は、バッテリーの性能向上を通じて電力の効率的な活用に貢献しています。

また、単層カーボンナノチューブをゴムと混合したシート系熱界面材料(Thermal Interface Material)は、EVの制御に必要な高性能なパワー半導体の実現に貢献します。



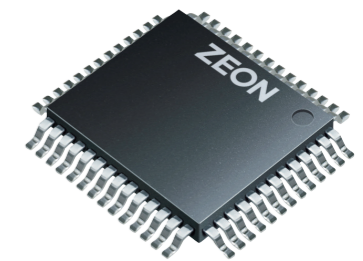
低燃費タイヤ用合成ゴムの開発

タイヤの性能は転がり抵抗による低燃費性だけでなく、雨天時のグリップ性や摩耗への耐久性など、相反する要素のバランスで成り立っています。ゼオンが供給する溶液重合スチレンブタジエンゴム(S-SBR)は、主にタイヤ溝の部分に使用され、タイヤの低燃費性能に大きく貢献しています。



フロンガスの代替

半導体製造工程では、地球温暖化への影響がCO₂より大幅に大きいフロンガスや溶剤が使用されてきました。ゼオンでは、それらの代替となるフッ素系溶剤や酸化膜エッチングガスを開発・供給することで、地球温暖化防止に貢献しています。



遠隔ビジネスへの貢献

シクロオレフィンポリマーを独自技術によって加工した光学フィルムは、高い透明性をはじめとしたさまざまな特性によりディスプレイの品質向上に貢献し、テレワークや通信教育など遠隔ビジネス発展の一助となっています。



SDGs目標に貢献する製品・取り組み ②

12 つくる責任
つかう責任



SDGs目標12 つくる責任、つかう責任

ゼオンの製品は、お客様先で製品の性能向上に貢献することを通じて、社会の省資源化に貢献しています。

ゼオンの製品が素材・部材として
使用される

最終製品の機能向上や
新用途の開拓



ライフサイクルでの
資源利用抑制に貢献

耐久性の高い自動車部品用ゴム

ゼオンがつくる自動車部品用ゴムは耐熱性や耐油性、機械的な耐久性など、多くの優れた特性を持ち、さまざまな形で活用されています。

高い性能を備えることで部品や自動車自体も長寿命となり、ライフサイクルで消費される資源の節約に貢献します。



希少金属を使用するリチウムイオン電池の長寿命化

リチウムイオン電池の原材料となる希少金属には、環境負荷の高い採掘方法や、労働者の人権に懸念のある物質が含まれています。ゼオンでは、供給する部材の性能向上により電池自体の長寿命化に貢献し、ひいては希少金属の使用量低減に貢献します。

バイオマス原料の利用研究

ゼオンは、製品の原料として化石資源由来でなく、再生可能なバイオマス由来の物質を原料にできないか、研究を行っています。2021年4月には、これまで理化学研究所、横浜ゴムとともにやってきた共同研究の成果として「バイオマスからブタジエンを生成する新技術」を発表しました。同じく合成ゴムの主原料であるイソプレンについても2018年にバイオマスからの合成に成功しています。これからも工業化に向けて技術開発を継続していきます。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



SDGs目標9 産業と技術革新の基盤をつくらう

世界に誇りうる独創的な技術を開発し世界に貢献することは、ゼオンの企業理念でもあります。かつては原油の余り物だったC₄・C₅留分の利用法を開発し、幅広く有用なものを生み出してきました。今後は、原油由来にとどまらず蓄積した技術基盤から、さらに新しい社会に貢献できるものを開発していきます。

東南アジア・中国・インドでの技術サービス

タイヤや高性能なゴム製品は複数の材料を組み合わせることで製造され、組み合わせる方法にはさまざまなノウハウがあります。ゼオンは高性能なゴム材料を供給するメーカーとして、その性能を十分に引き出すことができるように、現地のゴム部品メーカーに当社製品を活用するための技術サービスを行っています。

2017年にシンガポールに設立したAsia Technical Support Laboratoryでの技術サービスは、ASEAN・インド地域の産業育成につながっています。

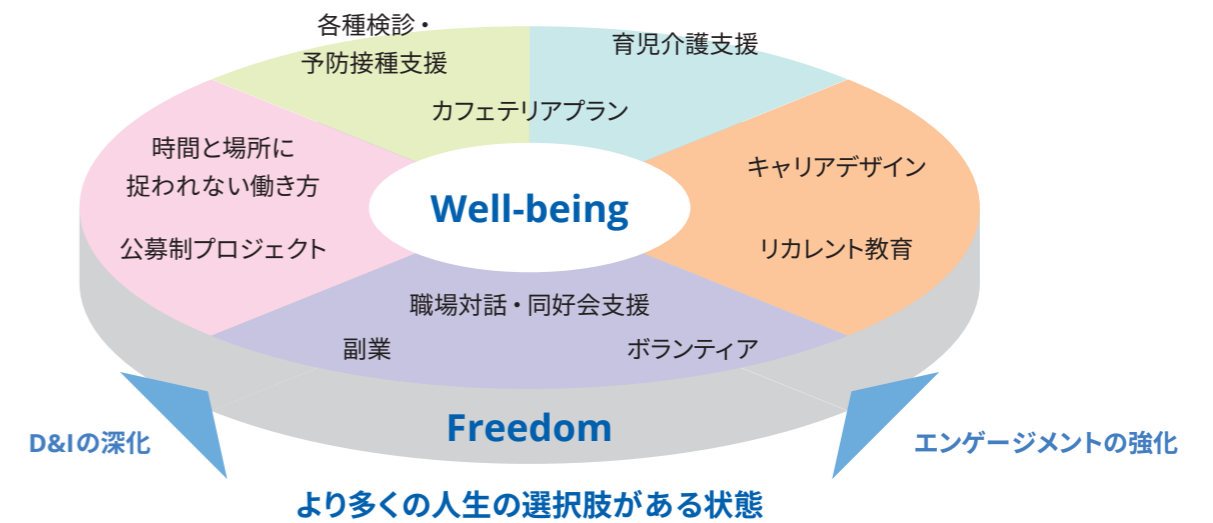
メディカルベンチャーファンドへの出資

ゼオンメディカルは、医療機器分野への投資に特化したベンチャーキャピタルであるMedVenture Partners株式会社から組成するファンドに5億円を出資しています。出資を通じて情報収集をするとともに、新たなメディカルベンチャーの育成に協力します。



組織風土改革

ゼオンでは、2030年のビジョン「社員の意欲に応える」に向けて、まずは2021～2022年度に「より多くの人生の選択肢を提供」する基盤づくりを行います。2030年の目標は「従業員エンゲージメント 75%」です。



健康経営 ゼオンでは、従業員の「Well-being」推進に向けて、2021年10月には「健康経営方針」を制定しました。

TCFDに基づく分析と報告

TCFD提言への賛同

当社は2020年8月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。

今後TCFD提言を踏まえ、気候変動が当社事業に及ぼすリスク・機会を分析し経営戦略に反映することで経営基盤の強化を図り、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

その取り組みは、新中期経営計画における全社戦略『カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現するものづくり』への転換を推進する』にも反映していき、2050年を見据えたカーボンニュートラルマスタープラン策定につなげていきます。

2020年	TCFD賛同表明 ゴム事業で試行的に2°C・4°Cシナリオの分析を実施
2021年	ゴム事業以外での「リスク重要度評価」適用トライアルを実施 ※実施部門：事業部(エナジー・高性能樹脂部材)、間接部門(原料部・生産技術部)、工場(川崎) 新中期経営計画への一部反映
2022年	全社の新中期経営計画へ反映

TCFD要請事項に対応した開示

ガバナンス

気候変動を当社における重要課題と捉え、「環境安全委員会」において、関連する目標の進捗管理・報告を行っています。

また、新たな組織として社長直下に「カーボンニュートラル推進室」を設立、2050年カーボンニュートラル達成のための具体的な計画策定と実行を推進していきます。

戦略

概要

今回、当社の**ゴム事業において**気候変動シナリオ分析を以下のステップで試行的に実施しました。

1. リスク重要度評価
2. シナリオ群の定義
3. 事業インパクト評価
4. 対応策の定義

ゴム事業は当社にとって基幹事業であり、サプライチェーン上に多くの広がりがあることからシナリオ分析対象としました。

1 リスク重要度評価(リスク及び機会の認識)

TCFDサプリメントやSASBなど外部文献などを参考に短期～長期における当社の事業にとって重要なリスクと機会を抽出し、抽出した各リスク項目について社内外を交えて協議の上、評価しました(右ページ表)。移行リスクとしては、炭素税などのCO₂排出コスト、EV拡販などの顧客の行動変化、原料調達コストやユーティリティコストの高騰が挙げられます。

物理リスクとしては、気候変動に伴う海面上昇による事業所やサプライチェーンの浸水被害、異常気象の激甚化による事業所やサプライチェーンの被災が挙げられます。

2 シナリオ群の定義

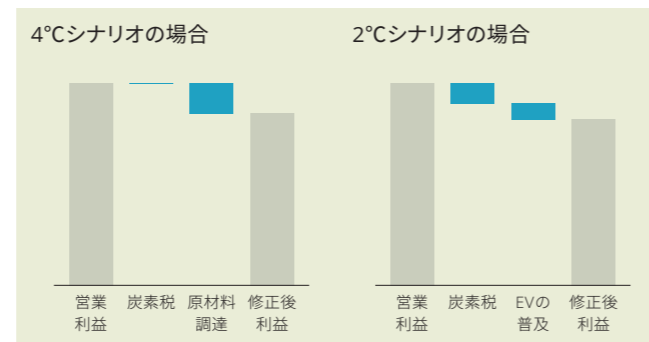
ゴム事業について抽出した移行リスク・物理的リスクをもとに、4°C・2°Cの各シナリオにおいて想定される世界観を把握しました。

- 4°Cシナリオの世界観イメージ
低炭素／脱炭素化は成り行きで推移し、洪水等の物理的リスクが高まります
- 2°Cシナリオの世界観イメージ
脱炭素化が大きく推進され、炭素税導入や再エネ・EVシフトが加速し、事業における排出削減やポートフォリオの見直しの必要性が高まります

3 事業インパクト評価(財務計画への影響)

4°C・2°C各シナリオにおいて想定される事業への財務影響を分析しました。4°Cシナリオにおいては物理リスクの影響や調達コスト増により利益が減少、2°Cシナリオにおいては炭素税の導入やEVの普及により利益が減少し、事業に大きく影響を与えることがわかりました。

ゴム事業における事業インパクト評価結果



4 今後の進め方&対応方針

今後はシナリオ分析の結果を受けて、炭素税に対して脱炭素戦略、原材料調達に対して資源戦略の強化に努めていきます。

脱炭素戦略ではカーボンニュートラルを目指すための方策を全社的に検討しています。資源戦略ではサーキュラーエコノミーの促進やバイオマス原料を使用した製品の開発などを進めていきます。また、顧客の行動変化を想定した製品開発・ポートフォリオ管理を行い、事業の拡大を目指します。

リスク管理

気候関連リスクについては、今後、担当組織を設定し、リスクの把握に取り組みます。

指標と目標

気候関連リスク・機会を管理する指標としてCO₂排出量を用いており、2020年までに1990年比20%削減を目指し、省エネや重油から天然ガスへの燃料転換等に取り組んでいます。

ゴム事業でのシナリオ分析におけるリスク重要度評価結果

タイプ	評価項目		事業へのインパクトに関する考察(定性情報)		重要度
	大分類	小分類	考察：リスク	考察：機会	
移行	政策／規制	炭素価格と炭素税	炭素税の導入(操業コストの増加)	削減貢献につながる製品の販売機会増加(売上増加)	大
	業界／市場	原材料調達コストの変化	原材料価格の上昇(操業コストの増加)	原材料価格の上昇(操業コストの低下)	大
		ユーティリティコストの変化	エネルギー価格の上昇(操業コストの増加)	エネルギー需要の増加(売上の増加)	
評判	顧客行動の変化	製品や企業への評判悪化(売上の減少)	環境配慮製品の販売機会の増加(売上増加)	大	
物理	急性	異常気象の激甚化	激甚災害による操業へのダメージ(売上の低下／操業コストの増加)	降雨量の変化による天然ゴムの生産量低下(売上の増加)	大

TCFD勧告推奨開示索引

ガバナンス	リスクマネジメント
a) 気候関連リスクおよび機会についての取締役会の監視体制 P.31	a) 気候関連リスクを識別・評価するプロセス P.32
b) 気候関連リスクおよび機会の評価・管理における経営者の役割 P.1	b) 気候関連リスクを管理するプロセス P.32
戦略	指標と目標
a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連リスクおよび機会 P.31	a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連リスクおよび機会を評価する際に用いる指標 P.32
b) 気候関連リスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響 P.31	b) スコープ1、スコープ2および該当する場合はスコープ3のGHG排出量とその関連リスク P.12
c) 2°C以下のシナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス P.31	c) 気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、およびその目標に対する実績 P.32

役員

より詳しくはコーポレートガバナンス報告書(PDF)に掲載しています。
<https://www.zeon.co.jp/csr/concept/pdf/200325073.pdf>

取締役は社内3名、社外3名 計6名が2021年6月末の株主総会以降の体制です。

取締役



代表取締役社長
田中 公章

略歴
1979/4 当社入社
2005/6 当社取締役
2007/6 当社取締役 兼執行役員
2011/6 当社取締役 兼常務執行役員
2012/6 当社取締役 兼専務執行役員
2013/6 当社取締役社長(現任)



取締役常務執行役員
平川 宏之
基盤事業本部長

略歴
1981/4 当社入社
2008/6 当社執行役員
2009/6 当社取締役 兼執行役員
2015/6 当社取締役 兼常務執行役員(現任)



取締役執行役員
松浦 一慶
管理本部長、人事統括部門長、
人事部長、中国事業管理室長、
株式会社トウベ取締役

略歴
1993/4 当社入社
2017/6 当社執行役員
2019/6 当社取締役 兼執行役員(現任)

社外取締役



北畑 隆生
株式会社神戸製鋼所社外取締役
取締役会議長



南雲 忠信
横浜ゴム株式会社相談役



池野 文昭
スタンフォード大学Biodesign Program
ディレクター(U.S) Japan Biodesign、
MedVenture Partners株式会社
取締役CMO (Chief Medical Officer)

監査役



常勤監査役
古谷 岳夫



常勤監査役
林 佐知夫

社外監査役



郡 昭夫
株式会社ADEKA 相談役



西島 信竹



木村 博紀
朝日生命保険相互会社
代表取締役社長

執行役員



常務執行役員
豊嶋 哲也
研究開発本部長、
総合開発センター長



常務執行役員
曾根 芳之
高機能事業本部長、
高機能部材事業部長、
Zeon Korea Co., Ltd.代表理事、
泉瑞股份有限公司董事長



執行役員
渡辺 えりさ
コーポレートサステナビリティ
推進本部長、
コーポレートサステナビリティ
統括部門長、
CSR推進室長



執行役員
小瀬 智之
ゼオン化成株式会社
常務取締役



執行役員
渡辺 誠
水島工場長



執行役員
川中 孝文
生産本部長



執行役員
江口 勉
経営管理統括部門長



執行役員
富永 哲
化成品事業部長



執行役員
大井 喜信
東京材料株式会社
常務執行役員



執行役員
小西 裕一郎
高機能樹脂事業部長、
ゼオンオプトバイオラボ
株式会社代表取締役社長



執行役員
山本 寛
総合生産センター長



執行役員
中島 和雄
法務・コンプライアンス部門長、
法務部長

ガバナンス

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

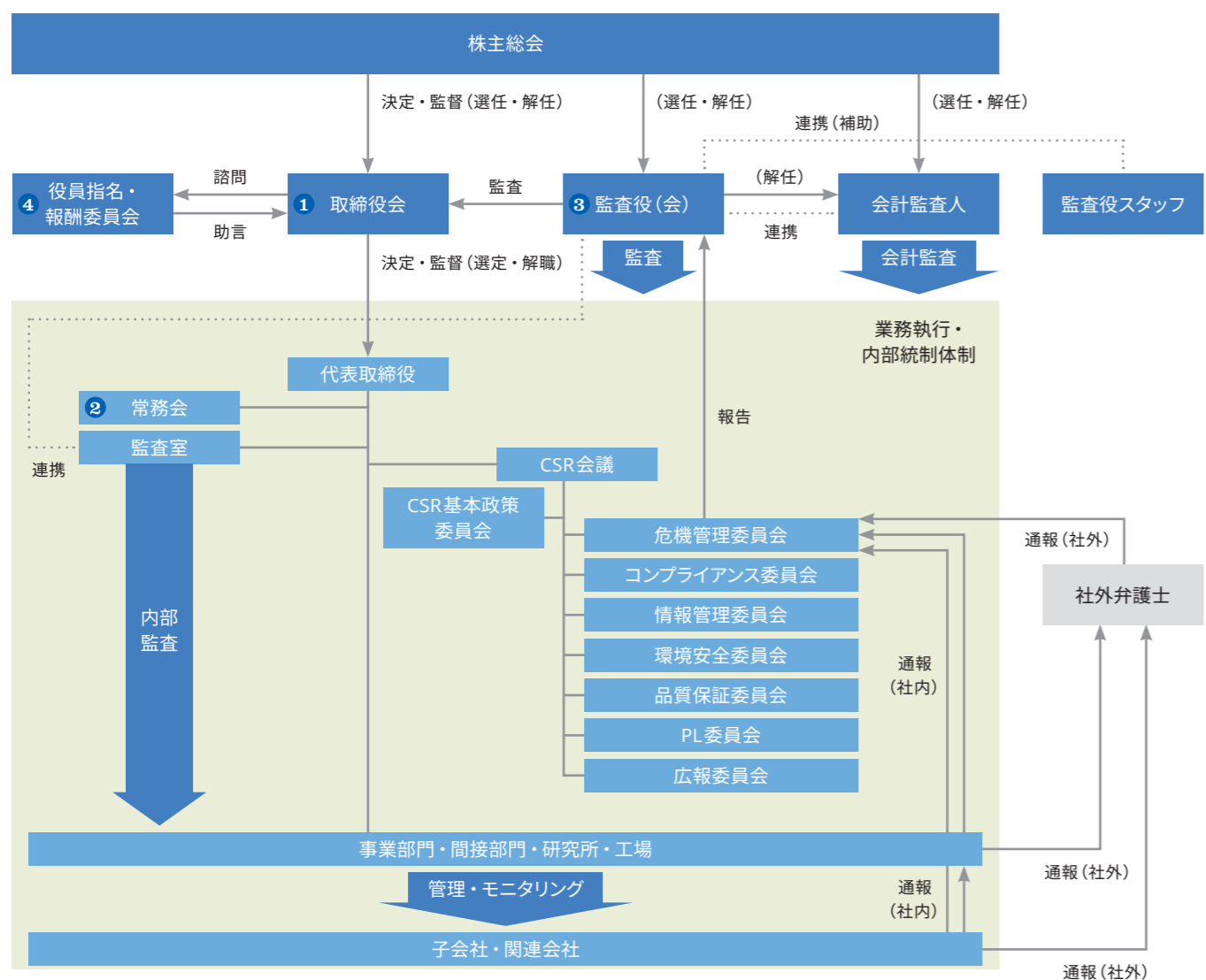
当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーの利益を尊重し、利害関係を調整しつつ利益を上げ、企業価値を継続的に高めることを目指しています。その実現のために、コーポレートガバナンス(企業統治)を通じて効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築する努力を継続します。

また、内部統制システムを整備することにより、各機関・社内組織の機能と役割分担を明確にして迅速な意思決定と執行を行います。その経過および結果については適切な監視と情報公開を行い、経営の透明性の向上に努めます。

「外部的視点からの経営監視」を期待し、独立役員である社外取締役3名および社外監査役3名を選任しています。

当社は、現在の体制を「スピード感のある効率的な意思決定及び業務執行」と「独立した社外役員による『外部的視点』も採り入れた効果的な経営監視・監督」を両立するためのシステムとして最適と考えており、当社のコーポレートガバナンスは有効に機能しているものと判断しています。

コーポレートガバナンス体制図



PDF コーポレートガバナンス報告書 (PDF)
<https://www.zeon.co.jp/csr/concept/pdf/200325073.pdf>

PDF コーポレートガバナンス基本方針 (PDF)
<https://www.zeon.co.jp/csr/management/pdf/200281514.pdf>

1 取締役会

取締役会は、業務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、原則毎月開催しています。法令に定める職務のほか、経営の基本方針・戦略その他重要な業務執行の決定などの職務を行います。2021年7月現在、社外取締役3名を含む6名の取締役によって構成されています。

2 常務会

常務会は、常務会規程に基づき、代表取締役、常務以上の役付執行役員などで構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する重要事項について、出席常勤監査役の意見を参考にし、十分な議論を行い審議・決定します。議案のうち取締役会規程に定めのある重要事項について、取締役会にて審議・決定しています。

3 監査役会

監査役会設置会社として、社外監査役3名を含む5名で構成される監査役会を設置しています。監査役会では重要事項について報告・協議・決議を行います。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

4 役員指名・報酬委員会

役員の指名・報酬に係る、取締役会の機能の客観性・透明性を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として設置されています。委員4名で構成され、そのうち3名は独立社外取締役です。

利益分配の方針

剰余金の配当については、株主の皆様へ安定的、継続的に配当していくことを基本としています。

また日本ゼオンは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。内部留保資金については、積極的な設備投資や独創的技術の開発、生産革新に活用していきます。

役員報酬

持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、業績連動性をもった報酬体系としています。個別報酬については、「役員指名・報酬委員会」の助言を得たうえで代表取締役が決定します。

役員の選解任

取締役・監査役候補者の指名および執行役員の選任にあたっては、コーポレートガバナンス基本方針に定める要件に基づいて「役員指名・報酬委員会」が助言、代表取締役が推薦し、取締役会にて審議・決定します。

重大な法令違反を犯し、あるいは故意または重大な過失により会社の方針に反する行為をした場合など、当社社内規程に定める役員を解任すべき事由が生じた場合には、取締役会の審議を経て、会社法等の規定に基づき当該役員を解任します。

取締役会の実効性評価

取締役会の運営面について、社外役員を含む取締役および監査役に対するアンケートを実施しています。アンケートの回答は第三者である外部弁護士に分析・評価を依頼、当社取締役会の実効性は総じて高いものと評価できるとの意見を得ています。

現在は取締役の多様性向上を課題としてとらえています。新中期経営計画の目標に示すように、「外国人または女性役員比率」を2030年に30%とするべく取り組んでいきます。

報酬制度

役員	報酬の構成
社内取締役	● 定額現金報酬 ● 業績連動分現金報酬 ● 譲渡制限付株式報酬制度
執行役員	● 定額現金報酬 ● 業績連動分現金報酬
社外取締役	● 定額現金報酬

報酬額

役員	報酬総額
社内取締役 (7名)	350百万円 (内訳: 現金報酬(定額部分) 57百万円、現金報酬(業績連動部分) 147百万円、譲渡制限付株式報酬 25百万円、退職慰労金 121百万円)
社内監査役 (2名)	53百万円
社外役員 (7名)	47百万円 (内訳: 現金報酬(定額部分) 44百万円、退職慰労金 3百万円)

※詳細は有価証券報告書をご覧ください。

役員スキルおよび多様性

取締役会は、知識・経験・専門性等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成するものとし、その員数は、会議体として十分な審議を尽くし、迅速かつ合理的な意思決定を行うに適切な規模という観点から、定款の規定に基づき15名以内とします。また、社外の企業経営者や行政官経験者等、豊富な経験および見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させるため、また、取締役会による独立かつ客観的な

経営の監督の実効性を確保するため、業務執行に携わらない独立社外取締役を複数名選任します。

当社グループの経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキルと、各取締役が有し、かつ当社がその発揮を特に期待するスキル(各取締役について最大3つまで)の組み合わせの一覧(いわゆるスキルマトリックス)は以下の通りです。

	経営経験	国際性	DX	生産・SCM	研究開発・イノベーション	マーケティング・事業開発	人材開発・D&I	コンプライアンス・リスクマネジメント	財務・会計	サステナビリティ・ESG
代表取締役社長 田中 公章	●				●					●
取締役常務執行役員 平川 宏之		●		●		●				
取締役執行役員 松浦 一慶			●				●		●	
社外取締役 北畑 隆生		●						●		●
社外取締役 南雲 忠信	●			●		●				
社外取締役 池野 文昭		●			●	●				

株主との建設的な対話

株主との対話はIR・SR室が主管し管理本部担当役員が統括しており、適時に正確かつ偏りのない情報提供を行います。四半期毎の投資家向け説明会の開催、Webサイトでの開示資料の充実、個人投資家向け会社説明会への参加など、個別面談以外の対話の手段の充実にも継続的に取り組みます。

株主総会に当たっては、定時株主総会開催日の22日前に招集通知を発送し、インターネットによる議決権行使制度を導入しています。

リスクマネジメント

危機管理委員会がゼオンのリスクマネジメントを推進しています。法令違反の防止や法令遵守についてはコンプライアンス

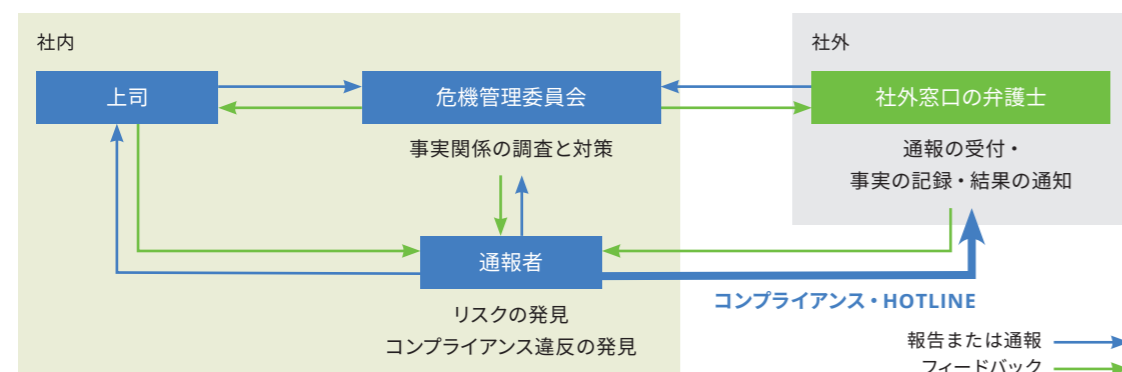
委員会のもとで活動しています。情報管理委員会では情報の入手から廃棄に至るまでの適切な管理を行っています。

内部通報制度

ゼオンでは、潜在的なリスク情報を早期に収集して対処を容易にするために、内部通報制度を整備しています。社内窓口のみならず、社外の弁護士による窓口を設けています。

危機管理委員会は通報内容について事実関係の調査を行い、その調査結果から社内の組織に対策を指示するなど、適切に対処しています。

内部通報のフロー



社外の視点

社外監査役

木村 博紀

朝日生命保険相互会社 代表取締役社長

2020年6月から新しく社外監査役として参画していただいている木村監査役にゼオンのガバナンスについてコメントをいただきました。

2020年6月の株主総会で社外監査役に就任し、1年が経過しました。

取締役会や監査役会に出席し、あらためてゼオングループの技術開発力の高さ、独創性といったものを実感しています。

これまで取締役会に13回(2021年6月時点)出席しました。定例の審議案件や報告案件の他、新中期経営計画や気候変動への対応、中長期的な人事戦略等の大きな経営課題をテーマに取り上げ、活発な議論がなされています。社外役員からも、社外の異なる視点からの意見・指摘等が積極的になされており、取締役会の活性化が図られているとの印象を受けました。

監査役は株主の負託を受けた独立した客観的な立場で、取締役の職務の執行を監査することが求められています。社外監査役としては、まさに社外という独立性や中立性の観点からの職務の遂行が求められていると理解しています。また、私自身は生命保険会社の経営に携わっており、化学業界とは異なる外部の視点を持って、職務にあたりたいと考えています。

今後も社外監査役の機能を十分に果たすために日本ゼオンに求めることは、引き続き、会社の事業内容等についての十分な情報提供をお願いしたいということです。また、新型コロナウイルス感染症が収束に向かった際には、工場等の現場の視察や社員の方々とのコミュニケーションの機会を期待しています。

新中期経営計画では、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献する」という企業理念の実現に向けて、社員一人ひとりが主体者として関わっていくという姿勢が明示されました。この「企業理念」と「2030年のビジョン=社会の期待と社員の意欲に応える会社」と「大切にすること=まずやってみよう・つながろう・磨き上げよう」がうまくつながっていると思います。2030年のビジョン実現に向けた全社戦略も社内ですでに十分に検討がなされており、ゼオングループ一丸となって、目指す方向に向けて進んでいくことを期待しています。

また、中長期的な価値創造に向けて、全世界的な課題であるカーボンニュートラルへの取り組みを進めるとともに、既存事業の磨き上げや新規事業の探索を通じて、社会になくてはならない製品・サービスを提供し、「社会の期待に応える」というビジョンを実現することを期待しています。

ZEON

日本ゼオンのWeb情報開示

Webサイト	https://www.zeon.co.jp/
企業情報	https://www.zeon.co.jp/company/ 会社概要、グループ情報など
IR情報	https://www.zeon.co.jp/ir/ 決算資料、ファクトブックなど
CSR	https://www.zeon.co.jp/csr/ コーポレートレポート、CSRレポート、サイトレポートなど

お問い合わせ先：日本ゼオン株式会社 CSR推進室
〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
TEL：03-3216-0603 FAX：03-3216-0604



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

